

2021 年度

文部科学省 平成 30 年度 私立大学研究ブランディング事業
「変革を担う女性」の持続的育成を目指した
「インクルーシブ・リーダーシップ研究」拠点の形成

津田塾大学 研究ブランディング事業 成果報告書



目 次

1. はじめに ―2021 年度 事業計画概要―	1
2. 運営組織	2
3. 2019～2021 年度の研究計画	5
4. 2021 年度の成果	32
5. 本事業の総括	62

1. はじめに ―2021 年度 事業計画概要―

事業年度

2019 年 2 月末、文部科学省による私立大学研究ブランディング事業の支援期間（補助事業期間）は、当初の 5 年間から、2018～2020 年度の 3 年間に変更された。これを受け本学は、「『変革を担う女性』の持続的育成を目指した『インクルーシブ・リーダーシップ研究』拠点の形成」をテーマとする本事業の本格的な活動期間を 2019～2021 年度の 3 年間で実施することを決めた。同年 3 月、この期間での活動を念頭においた組織体制と財務体制を整え、各研究プロジェクトの研究計画およびブランディング計画の大幅な見直しを行った。また、2019 年度からは本事業に係る研究プロジェクトの追加募集を行った上で、既存の 4 プロジェクトに新たに 5 プロジェクトを加え、合計 9 つの研究プロジェクトを推進している。

2021 年度は、引き続き各プロジェクトの成果を発信するのとともに、事業活動のまとめを行った 1 年間であった。2019～2021 年度の事業の計画は、各研究プロジェクト研究計画書（7～39 頁）に示されているとおりであり、それらに基づき研究及びブランディング活動を推進し、各研究プロジェクトごとに成果報告概要と広報実績（40～69 頁）をまとめている。

予算規模

本事業に係る文部科学省からの経常費補助金（特別補助）の交付額は、2018 年度は 4000 万円、2019 年度及び 2020 年度は 2400 万円と決定された。結果的に、3 年間で 8800 万円の補助金が交付された。この金額は当初 5 年間で計画されていた予算規模よりも縮減されたものとなったが、極めて貴重な活動原資となった。補助金は、間接経費（本事業関係教職員の給与等に補填）、研究費（「研究ブランディング研究費」として各研究プロジェクトに措置）、広報・普及費（戦略推進本部/経営企画課）・津田梅子資料室・千駄ヶ谷キャンパス事務室に配賦するブランディング関連予算）の 3 項目に区分し、年度ごとに予算編成した。具体的な予算額は下表のとおり。

表 予算規模

（単位：万円）

項目 \ 年度		2018	2019	2020	2021	小計	合計
経常費補助金（特別補助）受入		4000	2400	2400			8800
学内 配分	間接経費		1000	600	1200	2800	8800
	研究費		928	810	762	2500	
	広報・普及費		1700	1400	400	3500	

2. 運営組織

事業の実質的な運営推進組織は、ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ（The Diversity Center for Inclusive Leadership :DCfIL）である。センターにおいて、取り組みに係る責任者としてセンター長を置き、事務局体制を整えた上で、当初は4つの研究プロジェクト活動を行っていたが、2019年度からは新たに5つのプロジェクトが加わり、合計9つのプロジェクトが展開された。センターでは、各プロジェクトを単位とした組織的活動に加え、プロジェクトを相互に関連させながら、より充実した取り組みに向けて活動を活発化させてきた。各プロジェクトの名称、構成員及び役割分担等は以下のとおりである（役職名は2021年度のもの）。

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ（DCfIL） センター長

森川 美絵 総合政策学部総合政策学科主任・教授

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発【リーダーシップ英語教育】

研究代表者名 ギャバン・グレイ（Gavan Gray） 総合政策学部総合政策学科 准教授

(a) Tsuda Leadership Bootcamp

ギャバン・グレイ（Gavan Gray） 総合政策学部総合政策学科 准教授 : 担当

田近 裕子 総合政策研究所特任研究員 : 補助

(b) Tsuda Outreach Group

ギャバン・グレイ（Gavan Gray） 総合政策学部総合政策学科 准教授 : 担当

有馬 果歩 総合政策学部学部生 : 学生チームリーダー

(c) Tsuda Square Group

ギャバン・グレイ（Gavan Gray） 総合政策学部総合政策学科 准教授 : 担当

石森あかね 総合政策学部学部生 : 学生チームリーダー

(d) Tsuda Model United Nations Group

ギャバン・グレイ（Gavan Gray） 総合政策学部総合政策学科 准教授 : 担当

ラウラ・アンカ・パレパ（Laura-Anca Parepa） 総合政策研究所特任研究員 : 補助

渡邊 葵 総合政策学部学部生 : 学生チームリーダー

補助チームメンバー

リサ・ダウ（Lisa Dow） 学芸学部英語英文学科 准教授

ジョシュア・アントル（Joshua Antle） 学芸学部英語英文学科 講師

吉田 真理子 学芸学部英語英文学科 教授

星野 徳子 学芸学部英語英文学科 准教授

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発【データ活用型政策研究教育】

研究代表者名 森川美絵 DCfIL センター長 総合政策学部総合政策学科主任・教授

担当 A（女性活躍のためのデータベース整備）

村木 厚子：総合政策学部総合政策学科 客員教授

伊藤由希子： 同 教授

新海 尚子： 同 教授

伊藤 るり： 同 教授
 担当 B（データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築）
 曽根原 登： 同 教授
 酒井 善則： 同 客員教授・総合政策研究所
 津曲 俊英： 同 教授・地域連携推進センター
 鈴木 貴久： 同 准教授
 担当 C（実践的教育プログラム化のための調整）
 大島 美穂： 同 教授
 萱野 稔人： 同 教授
 担当 D（進捗管理、事務管理）
 中條 賢二： 千駄ヶ谷キャンパス事務室課長
 千駄ヶ谷キャンパス事務室

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成【社会的インクルージョン研究】

研究代表者名 柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授
 [インクルーシブ教育支援室]
 ディレクター 柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授：全体統括
 専門アシスタント 三好 祐子 学芸学部非常勤講師・手話通訳士：福祉制度担当
 研究ブランディング事業担当者 濱松 若葉 TA・国際関係学研究科院生：調査・広報担当
 国際連携事業担当者 貝原 千馨枝 TA・国際関係学研究科大学院生：国際学会・イベント担当
 事務員 浜中和華子 IES 担当職員：事務会計担当

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究【女性ロールモデル研究】

研究代表者名 大類 久恵 学芸学部英語英文学科教授・津田梅子資料室長
 高橋 裕子 学長・学芸学部英語英文学科 教授：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究
 北村 文 学芸学部英語英文学科 准教授：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究
 根本 和彦 津田梅子資料室事務室 事務室長事務取扱
 村田 安代 津田梅子資料室事務室
 中田 友紀 津田梅子資料室事務室
 山寄 千瑛 戦略推進本部事務室
 ：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究

5. グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発【社会科学・情報学融合教育】

研究代表者名 小舘 亮之 副学長・総合政策学部総合政策学科 教授
 鈴木 貴久 総合政策学部総合政策学科 准教授：データ収集と分析、教育プログラムの開発
 若原 俊彦 総合政策研究所特任研究員：教育プログラムの開発

6. 東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育【都議会議員分析教育】

研究代表者名 中條 美和 総合政策学部総合政策学科 准教授

7. 主体的学びを支える情報のアクセシビリティを考える—マイノリティのリテラシーの実証研究【マイノリティ・リテラシー研究】(2020年度まで)

研究代表者名 松崎 良美 学芸学部国際関係学科 助教(当時)

柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 教授 : ICT の教育現場活用に関する専門的知識提供

三好 祐子 学芸学部非常勤講師・手話通訳士 : 手話による情報提供に関する専門的知識提供

8. インクルージョンにおける AI (人工知能) の活用可能性【インクルージョン AI 活用】

研究代表者 杉村 大輔 学芸学部情報科学科 准教授 : AI テクノロジー、情報工学担当

柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 教授 : 福祉社会・インクルージョン担当

濱松 若葉 大学院国際関係学研究科大学院生 : 福祉 AI 研究専攻・分析担当

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ 事務局

教育研究支援事務室長 栗原 郁太

経営企画課長 斉藤 治人

経営企画課 山崎 千瑛

経営企画課 楯岡 栄津

3. 2019～2021 年度の研究計画

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 ギャバン・グレイ (Gavan Gray)	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) ☒ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☐ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☐ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究	
研究課題 異文化理解に裏打ちされた英語使用により国際的な場で交渉や仲裁の役割を果たし、リーダーシップを発揮して、新しい社会を導き出すことのできる女性を育成する教育プログラムやカリキュラムを開発し、その実践的応用を試みる。		
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) ギャバン・グレイ (Gavan Gray) ⇒ Young Women in Leadership (competitions) 担当 奥脇奈津美 ⇒ Young Women in Leadership (competitions) 担当 リサ・ダウ (Lisa Dow) ⇒ 異文化理解教育および海外連携教育プログラム担当 ジョシュア・アントル (Joshua Antle) ⇒ Leadership Training (boot camp) 補助 吉田真理子 ⇒ Leadership Training (boot camp) 補助 星野徳子 ⇒ Model United Nation (JUEMUN) 補助 ラウラ-アンカ・パレパ (Laura-Anca Parepa) ⇒ Model United Nation (JUEMUN) 担当		
研究経費総額	AY 2019	127.5 万円
	AY 2020	(Fixed) 117.5 万円
	AY 2021	(Fixed) 117.5 万円
	Total	362.5 万円
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他)		
【2020 年度】150 万円 消耗品 30.5 万円 (機材 20 万円 + 資料 10.5 万円) 国内旅費 14 万円 (JUEMUN 7 万円 x 2 名) 謝金 22 万円 (competitions 6 万円、JUEMUN 6 万円、Conference 10 万円) ワークショップ関係 39 万円 学生アルバイト 12 万円 (990 円 x 20 時間 x 6 企画)		
【2021 年度】150 万円 消耗品 42.5 万円 (機材 20 万円 + 資料 20 万円 + 通信 2.5 万円) 国内旅費 21 万円 (JUEMUN 7 万円 x 2 名 + 学生の地方東京移動 7 万円) 謝金 22 万円 (competitions 6 万円、JUEMUN 6 万円、Conference 10 万円) ワークショップ関係 20 万円 学生アルバイト 12 万円 (990 円 x 20 時間 x 6 企画)		

研究代表者名 ギャバン・グレイ (Gavan Gray)
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）
本事業では、英語を用いた異文化理解教育を通じて、地域・エスニシティ・ジェンダー・宗教など、文化の違いを越えて、相手にアピールし、ネゴシエーションや仲裁を経て、国際的に交渉していけるコミュニケーション力のある女性を育成することのできるユニバーサルな教育課程開発研究をおこない、具体的なカリキュラムを策定する。
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）
【2020 年度】 ➤Young Women in Leadership: 前年度の成果を踏まえて、本学学生を中心に、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営する。教員のサポートおよび専門家による専門知識の提供を得る。 ➤Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)に約4名の学生参加を促し、それを核として英語を用いた議論・討論の力を学生につけさせる。 ➤学生が中心になり、リーダーシップに関して得られた知見を発信するため、機材を用いて記録し、発信のための資料を作成し、またその伝達のために広く国内の大学生と通信する。 ➤International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。 ➤Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Center などの企画を発展させる。 ➤国内外のリーダーシップ教育プログラムと連携し、本学で開発されたリーダーシップ教育プログラムの改善を図る。 【2021 年度】 ➤Young Women in Leadership: 前年度の成果を踏まえて、本学学生を中心とし近隣の大学生も加えて、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営し、知識と運営の継承を図る。 ➤Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)参加学生を中心に大学生による英語を用いた議論・討論の力の涵養を継承できるよう図る。 ➤学生が中心になり、リーダーシップに関して得られた知見を発信するため、機材を用いて記録し、発信のための資料を作成し、またその伝達のために広く国内の大学生と通信する。 ➤International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。 ➤Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Center などの企画の成果を測り、その継承の仕方を探る。 ➤国内外のリーダーシップ教育プログラムと連携し、本学で開発されたリーダーシップ教育プログラムを広く告知し評価を得る。

研究代表者名 ギャバン・グレイ (Gavan Gray)
論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)
紀要および研究所報。
上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)
1. 6月に学生がJUEMUN大会に参加してリーダーシップ教育成果を発表する。 2. 7月に学生が中心となり、民間企業ISAのサポートを得て、リーダーシップ教育プログラムの実践の試みを行い、研究成果を検証する。

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 森川美絵	プロジェクト名（プロジェクトに☑をつけてください） ☐ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☒ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☐ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究
研究課題：データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 女性活躍のためのデータベース整備とデータ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築、 及び、それらを応用した教育プログラムの開発	
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） <u>担当 A（女性活躍のためのデータベース整備）</u> 村木 厚子：総合政策学部 客員教授 森田 朗：同 教授 伊藤由希子：同 教授 新海 尚子：同 教授 伊藤 るり：同 教授 <u>担当 B（データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築）</u> 曾根原 登：同 教授・総合政策研究所 酒井 善則：同 客員教授・総合政策研究所 津曲 俊英：同 教授・地域連携推進センター 鈴木 貴久：同 特任助教 <u>担当 C（実践的教育プログラム化のための調整）</u> 大島 美穂：同 教授 萱野 稔人：同 教授 <u>担当 D（進捗管理、事務管理）</u> 伊藤豪浩：千駄ヶ谷キャンパス事務室 事務長	

研究経費総額* 申請上限額（3年間） 450 万円	2019 年度	195.5 万円
	2020 年度	93.5 万円
	2021 年度	83.5 万円
	合計	372.5 万円
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他）		
【2019 年度】（195.5 万円）		
・国内旅費 10 万円：連携先訪問・打合せ ・謝金 10 万円：研究補助・講師謝金 ・ワークショップ関連経費 5 万円：1 回実施。記録作成など ・その他 170.5 万円：「女性活躍データベース」検索エンジン開発費（一部業者委託）		
【2020 年度】（93.5 万円）		
・国内旅費 10 万円：連携先訪問・打合せ ・謝金 10 万円：研究補助・講師謝金 ・ワークショップ関連経費 10 万円：2 回実施。記録作成など ・その他 63.5 万円：「女性活躍データベース」更新費 33.5 万円（一部業者委託） テキスト開発 30 万円：テキスト「データ活用型政策研究（仮）」（一部業者委託）		
【2021 年度】（83.5 万円）		
・国内旅費 10 万円：連携先訪問・打合せ ・謝金 10 万円：研究補助・講師謝金 ・ワークショップ関連経費 5 万円：1 回実施（5 万円×2）記録作成など ・その他 58.5 万円：「女性活躍データベース」更新費 28.5 万円（一部業者委託）、 テキスト開発 30 万円：テキスト「データ活用型政策研究（仮）」（一部業者委託）		

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 森川美絵
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）
津田塾大学が、国内外の「変革を担う女性」を、持続的に育成することを目指した「インクルーシブ・リーダーシップおよびダイバーシティ研究」のグローバルな拠点となることに資することを目的として、「A：女性活躍のためのデータベース整備」「B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築」「C：実践的教育プログラムの開発」に取り組む。各取り組みの概要・特色・意義は以下の通り。 <u>A：女性活躍のためのデータベース整備</u> 女性等が直面する社会的課題に関わる政策決定・検証の根拠となる基礎的データとして、政府の白書・審議会に掲載されている図表及びそのバックデータをターゲットとする。現状では未整備となっている、それらデータへの分野（省庁）横断的・一元的アクセスを可能にするデータベース整備に取り組む点で、有意義である。その上で、当該データベースを活用した社会的課題の多面的・時系列的な検証手法を検討する。 <u>B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築</u> 自治体や企業との連携を構築し、産官学連携体制の中で、データ収集分析に基づいた社会的課題（地域経済活性化、地域ケア、多文化共生・国際化等）への処方箋の提案と実行に取り組む。それを、データ駆動型産官学連携課題解決モデルとして整理する。政府のSociety5.0では、IoTやAIなどデータサイエンスの先進技術を生かしたデータ駆動型の社会的課題の解決が展望されているが、それがどの程度・どのように実現されるかは不明瞭であり、本研究はその実践モデルの集積に貢献する。 <u>C：実践的教育プログラムの開発</u> A、Bの成果をふまえ、また、それと並行して、データ収集・分析とそれを提言に結び付ける能力形成を目標とする実践的教育プログラムの開発を進め、最終成果として「データ活用型政策研究」のテキストを作成する。Society5.0を担う人材の育成・教育プログラムの開発は政府としての喫緊かつ今後の課題とされており（文部科学省2018）、大学教育として「文理融合」による実現が求められている。 データ駆動による政策的意思決定・社会的課題の解決のあり方をモデル化し、それを、従来「文系」に位置付けられてきた学部で教育プログラムとして整理することは、先駆的・示唆的な取り組みである。 政府、地方自治体や企業などの意思決定機関において、立案・政策決定・検証などに、当事者である女性自身の参画は欠かせない。さらに、多様な環境の中で多様な女性が多様に活躍できる社会の創出に向けては、立案者個々人の経験のみならず、様々な白書や統計データなどから得られる客観的根拠の十分な活用と、現場に対する深い洞察をもとに、真に求められる課題解決策を講じられる能力が求められる。本プロジェクトでは、データ活用型社会において、ICTを活用し、社会的課題に対して政策を提言できる「データ活用女性リーダーの人材」を育成し、女性活躍社会の創造を担う新しい女性リーダーの輩出を目指す。 2017年度に設置された本学総合政策学部では、「津田ブランド」の新たな方向性を打ち出し、混迷を極めた現代社会の各組織において、諸課題を解決する政策立案者および推進者を輩出するために教育・研究環境が整えられた。この環境を最大限に活かした、新たな時代にふさわしい政策研究と、それを実践的教育プログラム開発にまで発展させる点に、独創性がある。

研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）

【2019 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

検索システムを伴う「女性活躍のためのデータベース」試行版 ver. 0.1 を制作する（省庁横断的に各種政府白書を対象に 2000 年以降の図表（総数約 4 万点）の横断検索システムを試行的に構築する。）

- ・ 2018 年度までのデータ入力作業を元に、さらなるデータの投入を進める。また、データの検索システムを整える。これらのデータ入力・検索システム構築作業の一部は、研究班の指示のもと業者に委託する。
- ・ 審議会掲載の図表資料のデータベース化に関する基本構造を検討する。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

2018 年度までに連携協働の枠組みを構築した自治体や機関・団体と、社会的課題の解決に関する具体的なプロジェクトをたちあげる。

- ・ 連携先の地域課題や政策・事業運営に関わる課題を把握する。
- ・ データの収集・利活用による課題の見える化に取り組む。

C：実践的教育プログラムの開発

A、B のプロセスや成果を教育プログラムに結びつけるための情報整理・発信の枠組みを検討する。「データ活用型政策」を担う人材育成のための大学教育に関連したワークショップを開催する（年 1 回）。

【2020 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

- ・ データベースの更新を進める。白書に加え、審議会掲載の図表資料のデータベース化に着手する。
- ・ 女性活躍の指標および課題に関する省庁横断的・国際的な視野でデータ分析事例を作成する。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

- ・ データ駆動による課題解決の事例を 1 つ以上、実現させる。
- ・ 事例について、課題の「見える化」から課題解決策の提案に到るまでのプロセスを整理する。

C：実践的教育プログラムの開発

- ・ 「データ活用型政策研究」テキストの骨格を確定する。

【2021 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

- ・データベースの更新を進める。
- ・データ更新プロトコルを整備する。
- ・女性活躍の指標および課題に関する省庁横断的・国際的な視野でのデータ分析事例を増やす。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

- ・データ駆動による課題解決の事例を追加し、これまでの事例をモデル化する。

C：実践的教育プログラムの開発

- ・「データ活用型政策研究」テキストのコンテンツ案を作成する。

研究代表者名 森川美絵
論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)
毎年、査読付き学術論文1件以上、その他の雑誌(学内紀要等)2件以上の公表を予定する。 学内紀要は、総合政策研究所の紀要を予定する。チームの教員は、社会的課題・地域課題に関するデータの収集・測定・分析についての研究成果を、専門分野の国内外学術雑誌、学術書籍、学会等において積極的に公表する。 2019年度(2020年度、2021年度も内訳は同じ) A: 女性活躍のためのデータベース整備 それ以外の雑誌(学内紀要等) 1件以上 B: データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築 社会的課題・地域課題のデータ収集測定に関わる研究成果 査読付学術論文 1件以上 C: 実践的教育プログラムの開発 それ以外の雑誌(学内紀要等) 1件以上
上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)
本プロジェクトのA,B,Cそれぞれの取り組みについて、3年計画の期間中に最低1回はワークショップないし研究会を開催する。 地域連携活動については、2018年度の業績リストに掲載した地域連携活動の一覧(以下、プロジェクト名のみ抜粋)をベースに、2019年度以降はプロジェクトに応じてその継続発展やスクラップアンドビルドを進めていく。 ・梅五輪プロジェクト ・ChatbotとLINEを連動させた津田塾大学チャットボット開発プロジェクト ・公共性の高い人流・群流データ計測とデータ駆動の観光・防災政策支援システムに関する産官学連携プロジェクト ・鯖江市・商工会議所と連携した地方の特産工芸品の新商品企画・デザインプロジェクト ・岩手県住田町・気仙地域の地方創生・地域ケアの新展開プロジェクト ・長野県飯田市ー飯田ブランド推進会議ー ・千駄谷小学校との小大連携プロジェクト ・千駄ヶ谷オープンデータ(LoD)プロジェクト

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 柴田 邦臣	プロジェクト名（プロジェクトに☑をつけてください） ☐ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☐ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☒ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究	
研究課題 社会的インクルージョン研究基盤形成：ロールモデルのための合理的配慮		
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） 津田塾大学・インクルーシブ教育支援室 ディレクタ 柴田邦臣（国際関係学科准教授）・・・全体統括 コーディネータ 松崎良美（国際関係学科助教）・・・地域連携・国内学会担当 専門アシスタント 三好祐子（学芸学部非常勤講師・手話通訳士）・・・福祉制度担当 研究ブランディング事業担当者 濱松若葉（TA・国際関係学研究科院生）・・・調査・広報担当 国際連携事業担当者 貝原千馨枝（TA・国際関係学研究科院生）・・・国際学会・イベント担当 事務員 浜中和華子（IES 担当職員）・・・事務会計担当		
研究経費総額* 申請上限額（3 年間） 450 万円	2019 年度	1,275 千円 円
	2020 年度	1,275 千円 円
	2021 年度	1,175 千円 円
	合計	3,725 千円 円
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019 年度】 国内旅費 インクルージョンの歴史社会的調査のための資料収集旅費（往復 30,000 円×3 回） インクルーシブ・リーダーシップ典型例の予備調査旅費（往復 30,000 円×2 回） 国内学会（日本社会学会など）への参加旅費（往復 30,000 円×2 名） 国際旅費 学会参加・報告旅費（Rehabilitation International, Macao）（往復 150,000 円×1 回） 学会参加・報告旅費（Pacific Rim Conference, Hawaii）（往復 300,000 円×2 名） 謝金 作業補助者への謝金：事前準備・調査実施補助・データ入力（1 時間 1,000 円 50 時間） ワークショップ・研究会：有識者および調査協力者への謝礼（50,000 円） 消耗品費 印刷費（40,000 円）、通信費（100,000 円）、文房具代（35,000 円） その他 論文投稿費（40,000 円）		

【2020 年度】	
国内旅費	インタビュー調査旅費(往復 30,000 円×4 回・2 名) 学会参加・報告(ATAC など 参加費・往復 30,000 円×3 名)
外国旅費	学会参加・報告(CSUN Conference など 参加費・往復 300,000 円×2 名)
謝金	作業補助者への謝金:全国調査実施補助・データセット製作(1 時間 1,000 円 110 時間) ワークショップ・研究会:有識者および調査協力者への謝礼(50,000 円)
消耗品費	全国調査・調査票(アンケート)印刷費(30,000 円)、調査票郵送費(20,000 円) 資料印刷費(30,000 円)、通信費(30,000 円)、文房具代(35,000 円)
その他	論文投稿費(40,000 円)
【2021 年度】	
国内旅費	インタビュー調査旅費(往復 30,000 円×4 回・2 名)学会参加(往復 30,000 円×2 名)
外国旅費	学会参加・報告(CHI など)参加費・往復 300,000 円×1 名)
謝金	作業補助者への謝金:全国調査実施補助・データセット製作(1 時間 1,000 円 100 時間)
国際ワークショップ開催費	講師旅費:300,000 円、講師謝金 50,000 円
消耗品費	資料印刷費(30,000 円)、通信費(30,000 円)、文房具代(25,000 円)
その他	論文投稿費(40,000 円)

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名	柴田 邦臣
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）	
現在、政府内では「人生 100 年時代」を視野に入れた政策が構想されている。これまでに本学は、障害者世界会議の日本代表や視覚障害者向け支援のリーダーなど、国際的なインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた。本プロジェクトでは、超高齢化を増す障害者福祉領域の課題解決を多様な視点と工夫によって主導しうるインクルーシブ・リーダーシップを、モデル化することで、本学がインクルージョンの歴史の中で貢献してきた蓄積を解明し世界に発信しうるブランドとして確立する。「過去に学び、現在を知り、未来に活かす」温故知新の観点から、(1)「すべての人々を包摂できるように発揮されるリーダーシップ」と、(2)「これまで社会環境によって制約を受けてきた障害者・高齢者らが獲得しうるリーダーシップの力」の2面としてインクルージョンを牽引しうる「変革を担う人材」を育成するための教育モデルや、活動の基盤モデルを構築し公表していく。	
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）	

【2019 年度】

2019 年度は本研究プロジェクトの「土台」を構築・完成させる年とする。具体的には、これまで本学でのインクルージョンを支える組織として立ち上がってきたインクルーシブ教育支援室(IES)を中心に、本プロジェクトを本格的に遂行するための研究力をさらに整備し、本学そのものが「インクルーシブ・リーダーシップ」を発揮する土台として寄与する。具体的に以下の2点に焦点を当てて実施していく。

1) インクルーシブ・リーダーシップを獲得したインクルージョン・モデルの歴史社会的調査

本学はこれまでに、2代学長の藤田たき先生や、DPI 日本会議の平野みどり議長など、国際的なインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた。その歴史社会的な経緯を整理し、社会背景の中に再配置して、津田塾にとっての本領域のインクルーシブ・リーダーシップのレガシーを明確化する。

2) 「過去から現在までのインクルーシブ・リーダーシップ」典型例の予備調査と分析軸の整備

上記の整理を元に、着目すべきインクルージョン領域でのキーパーソンを絞り込み、ロールモデルとして予備調査やフィールドワークを実施する。それにより「合理的配慮」の分析軸を抽出する。

【2020 年度】

2020 年度は本研究プロジェクトにおける「スプリング・ボード」となる年をめざす。具体的には、以下の2つの研究実践を実施し、本プロジェクトはもちろん、今後の関連研究にも有用となりえるような、インクルーシブ・リーダーシップにおけるデータ収集を実施する。

1) インクルーシブ・リーダーシップモデルの全国調査

前年度の予備調査を活かし、本プロジェクトの主眼である福祉領域を中心にサンプリングをおこない調査票調査を実施する。ただし、予算減額もあって、規模を大幅に縮小する。それによって現段階での日本のインクルージョンのキーパーソンをある程度網羅し、現状を概観する。

2) 上記の分析結果から顕著な好例となるリーダーに対するデプス・インタビュー

全国調査を元に、初年度の分析軸の典型例となるリーダーを抽出し、インタビュー調査にとりかかる。その成功実践の条件となる社会環境＝合理的配慮を全国各地を対象にヒアリング・整理していく。

【2021 年度】

2021 年度は、当面の成果をまとめ上げ、「津田塾の飛躍」の一部を本研究プロジェクトが将来にわたって担いうる研究体制を構築していく年をめざす。具体的には以下2つの研究実践に力点を置く。

・インクルーシブ・リーダーシップをモデル化したデプス・インタビューの継続と分析の精緻化

引き続きデプス・インタビューを実施、結果を分析軸に合わせ精緻に整理していく。インタビュー範囲の地域条件も網羅するために、同窓会などの助けを借りて日本全国を対象とし50件程度をめざす。

・インクルーシブ・リーダーのモデルの、本学での実証と、その成果発表・政策提言

本研究の成果となるインクルーシブ・リーダーシップのモデル像を、津田塾のレガシーを継承する若手研究者・院生等が活かすことができる「合理的配慮」の空間として構築し学術シーンや政策などに提言し実践していく。3年間のまとめとして国際ワークショップなどを開催し、本学がインクルーシブ・リーダーシップを実践する空間を実現する。その挑戦は、本事業を一過性のものではなく将来への礎となるものとし、津田塾が、日本のインクルージョンを明示的に牽引して行く基盤となっていくだろう。

研究代表者名 柴田 邦臣
論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 <u>文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)</u> 本研究は研究ブランディングの4本の柱の一つでもあるため、プロジェクト・リーダーも積極的にかわり、段階を踏んで、より高いレベルでの学術貢献・社会貢献をめざす。 1 初年度) : 学術雑誌 (非査読) 1 報、ないしは国際会議または国内学会 1 回程度 ・学術論文: 主として学内紀要に 1 報を投稿 ないしは ・国内学会: 第 92 回日本社会学会大会 (東京女子大学)、ないしは第 28 回日本 LD 学会 (パシフィコ横浜) などでの口頭報告 ないしは ・国際会議: Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity) などでの報告 2 次年度) : 学術雑誌 (査読誌) 1 報、および国際会議または国内学会 1 回程度の両方 ・学術論文: 国内の査読誌 (特殊教育研究、福祉のまちづくり研究など) に 1 報投稿する。 同時に、 ・国内学会: Augmentative Talent & Acceptable Community Conference 2020 などの定評のある会議 ないしは ・国際会議: CSUN Conference などの査読があり評価が高いカンファレンスに投稿する。 3 最終年度) : 学術雑誌 (国際査読誌) 1 報および国際会議での報告 1 回以上 ・学術論文: 海外の査読誌 (the Review of Disability Studies Journal, Journal on Technology and Persons with Disabilities) など提供のあるジャーナルに 1 報投稿する。 同時に ・国際会議: CHI, HICSS などの査読があり極めて評価が高いカンファレンスに投稿する。 上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)

これまでの実績を活かし、以下の取り組みを活性化させて、社会的なインクルーシブ・リーダーシップのネットワークの基盤をめざす。

1) 津田塾祭での「インクルーシブ・フロンティア」イベントの開催（2019～2021）

地域の障害者・高齢者・女性とコラボするインクルーシブ・イベントを学生主体で開催し、学生のリーダーシップを育成する。

2) インクルーシブ講演会の開催（年3回程度、2019～2021）

これまでの実績やネットワークを活かし、「インクルーシブ講演会」を開催する。業界のフロンティアランナーを呼び、実践的なリーダーシップについて学ぶ。

3) 国際講演会の開催（2021年度）

海外のインクルージョンのシーンで顕著なリーダーシップを発揮している女性をお招きし、講演会を開催するとともに、本学におけるリーダーシップのロールモデルとする。

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名	プロジェクト名（プロジェクトに☑をつけてください）		
大類 久恵	☐ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☐ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☐ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☒ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究		
研究課題			
津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究			
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担）			
高橋裕子（学長・英語英文学科教授）対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究			
北村文（英語英文学科専任講師）対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究			
根本和彦（津田梅子資料室事務室長）データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
伊藤豪浩（戦略推進本部事務室長）データベースの活用			
八丁地園子（戦略推進本部長）データベースの活用			
研究経費総額*	2019 年度		1,275 千円
申請上限額（3 年間）	2020 年度		1,175 千円
450 万円	2021 年度		1,175 千円
	合計		3,625 千円
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他）			
【2019 年度】			
設備備品費・消耗品費			
ビデオレコーダー周辺機器、	5 万円		
文具、USB など	5 万円		
文献資料	6 万円		
国内旅費			
インタビューにともなう交通費	25 万円		
謝金			
インタビュー対象者への謝金	5 万円×4 名＝	20 万円	
テープ起こし人件費	3 万円×3 ＝	9 万円	
アーカイブ作成のための人件費		40 万円	
当該プロジェクトに関わる研究会関連経費			
研究会開催、ゲスト招聘	10 万円		
その他			
通信費、会合費など	7.5 万円		

【2020 年度】

設備備品費・消耗品費

ビデオレコーダー周辺機器、	4 万円
文具、USB など	4 万円
文献資料	4 万円

国内旅費

インタビューにともなう交通費	20 万円
----------------	-------

謝金

インタビュー対象者への謝金	5 万円×5 名＝	25 万円
テーブル起こし人件費	3 万円×5	＝ 15 万円
アーカイブ作成の作成ための人件費		30 万円

当該プロジェクトに関わる研究会関連経費

研究会開催、ゲスト招聘	8 万円
-------------	------

その他

通信費、会合費など	7.5 万円
-----------	--------

【2021 年度】

設備備品費・消耗品費

ビデオレコーダー周辺機器、	4 万円
文具、USB など	4 万円
文献資料	4 万円

国内旅費

インタビューにともなう交通費	20 万円
----------------	-------

謝金

インタビュー対象者への謝金	5 万円×5 名＝	25 万円
テーブル起こし人件費	3 万円×5	＝ 15 万円
アーカイブ作成の作成ための人件費		30 万円

当該プロジェクトに関わる研究会関連経費

研究会開催、ゲスト招聘	8 万円
-------------	------

その他

通信費、会合費など	7.5 万円
-----------	--------

＊研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

＊措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

＊本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 大類 久恵
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）
本学では1981年に「津田梅子資料室」を設置し、2000年には「史料室」の機能の更なる充実を目指して整備を行った。津田梅子資料室では、創立者津田梅子およびその周辺の人物や事項に関する史料や、本学の歴史および教職員・卒業生を含む本学関係者の資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供してきた。さらに2010年からは本資料室が編纂したデジタルアーカイブを通じて、広く情報を公開してきた。今般、本プロジェクトを設けることにより、多様で先進的な活動の実績をもつ本学の卒業生や関係者を対象として、関連する史・資料を収集・整理し、本プロジェクト以外の3プロジェクトの架け橋として位置づけられる「津田アーカイブ」を構築する。 このアーカイブでは、本学がこれまでに構築してきた「女性の社会貢献」の実績を踏まえ、研究者や次世代の学びに資するように、多様で先進的なロールモデルにまつわる史・資料やオーラルヒストリーのデータベース化を行う。特に、70歳代以降の対象者へのインタビューでは、これを動画で視聴できるように、可能な限り映像記録を残すことを試みる。本アーカイブで「変革を担う女性」の様々なロールモデルを提示することにより、女性のリーダーシップのあり方を学問研究の対象でのみ終わらせることなく、実社会における女性の戦略や向上、さらには社会的マイノリティの活躍への提言につなげる。本プロジェクトの成果としては、複雑化した現代社会で相応の役割を担い得る女性リーダーの育成に資することが期待できる。
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）
【2019年度】 1 インタビュー対象者の選定（2019～2021年度分） 多様で先進的な活動の実績をもつ本学の卒業生や関係者をリストアップして、インタビュー対象者を選定する。対象候補者の活動分野、年令、居住地域、インタビューが可能な時期などを考慮して、多様性を意識しながら、2019～2021年度に年間3～5人程度のインタビュー対象者を選定する。初年度には、3年分のインタビュー対象候補者を選定する。 2019年度にインタビューを対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。 2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発 デジタルアーカイブのシステム拡充のために、情報を収集し、比較検討のうえで、設計・開発の方針を定め、設計・開発に着手する。 3 インタビューおよび文献調査・研究の実施 インタビューをする内容の概要を定める。インタビュー内容としては、全対象者に共通して行う内容と、各対象者に個別に行う内容を設けて、アーカイブの作成に際しての統一性にも配慮する。 1の方針で選定した対象者にインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける 4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録 「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける

【2020 年度】

1 インタビュー対象者の見直しと 2020 年度インタビュー対象者の確定

2019 年度に候補者として選定した、インタビュー対象者の見直しをおこない、2020 年度にインタビューが可能な対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。

2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発、「津田アーカイブ」の制作

3 インタビューおよび文献調査・研究の実施

2019 年度に定めた方針にしたがって（必要に応じて方針を見直して）、引き続きインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

5 研究の中間報告

本研究の中間報告を『津田塾大学紀要』『言語文化研究所所報』などに投稿する。

【2021 年度】

1 インタビュー対象者の見直しと 2021 年度インタビュー対象者の確定

2019 年度に候補者として選定した、インタビュー対象者の見直しをおこない、2021 年度にインタビューが可能な対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。

2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発、「津田アーカイブ」の制作、公開。

3 インタビューおよび文献調査・研究の実施

2019 年度に定めた方針にしたがって（必要に応じて方針を見直して）、引き続きインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

研究代表者名 大類久恵
論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。) 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)
本研究の中間報告を『津田塾大学紀要』『言語文化研究所所報』などに投稿する。
上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。) この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)
2019年度、2020年度、2021年度にそれぞれ、女性ロールモデルに関連する研究会、ワークショップを年一回以上おこなう。 2019年度については、すでに以下のラウンドテーブルを開催し、映像資料として記録した。 「ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」 日時：2019年4月12日（金） 14:30～16:30 場所：津田塾大学小平キャンパス1号館 1階 1108 講演者：Joleen Ngoriakl氏（コロール州政府首席補佐官） Milañ Loek氏（リーオム N. 株式会社専務取締役） Teresita Laarwon氏（Yap Catholic High School 教員） 共催：言語文化研究所アメリカ文化研究会・創立120周年記念事業委員会・女性研究者支援センター

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 小 舘 亮之	プロジェクト名（本課題と関連するプロジェクトに☑をつけてください） ☒ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☒ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☐ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究	
研究課題 グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発		
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） 鈴木 貴久（総合政策学部特任助教：データ収集と分析、教育プログラムの開発） 若原 俊彦（総合政策研究所客員教授：教育プログラムの開発）		
研究経費総額*	2019 年度	900,000 円
申請上限額（3 年間）	2020 年度	800,000 円
個人研究：150 万円	2021 年度	800,000 円
共同研究：300 万円	合計	2,500,000 円
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019 年度】 設備備品費：30 万円 外国旅費：20 万円 国内旅費：10 万円 謝金：25 万円 研究会関連経費：5 万円		
【2020 年度】 設備備品費：10 万円 外国旅費：20 万円 国内旅費：10 万円 謝金：30 万円 研究会関連経費：10 万円		
【2021 年度】 設備備品費：10 万円 外国旅費：20 万円 国内旅費：10 万円 謝金：30 万円 研究会関連経費：10 万円		

- * 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。
- * 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。
- * 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 小 舘 亮之
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）
総合政策学部の課題領域の1つであるソーシャル・アーキテクチャ分野の教育・研究環境の充実のためには、地域において生成され、オープンデータやソーシャルビッグデータとして共有されているデータを教材として利用可能な環境を継続的に整備していく必要がある。本研究では、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチとして注目されている計算社会科学（Computational Social Science）的視点により、グローバルな教育・研究プログラムの開発を行う。 本研究は、「国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発」「データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発」に関連する。本研究提案の契機になったイベントとして2017年11月28日に行われた総合政策学部開設記念連続講演会の第2回、アイルランド・日本外交関係樹立60周年記念事業と位置付けて女性研究者支援センターと共催で開催したシンポジウム「課題解決に取り組む女性たち：アイルランドの事例から」がある。このシンポジウムでは、アン・バリントン駐日大使による「アイルランドの女性たち：ジェンダー平等に向けて」、イーヴィーン・ニ・スーラウォーン氏（ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン講師）による「女性科学者とジェンダーギャップ—アイルランド人の視点から—」、村重慎一郎氏（アクセンチュア株式会社）による「未来創出：人生や社会を豊かにする“STEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)”の力」と題する三件の講演が行われた。三件の講演が共通して示唆したのは、日本とアイルランドの両国において、社会のダイバーシティを推進するために、インクルーシブなリーダーシップを女性が発揮することがとりわけ求められている領域が“STEM”分野を基礎として社会と連携する分野であるということであった。2017年のマッキンゼーの調査によれば、世界中でデータサイエンス関連分野に従事する人材不足が起きており、アメリカだけでも150万人が不足し、2018年以降もこの傾向が続いている。とりわけ、現場の利害関係者と適切なコミュニケーションをとりつつ、データ解析プロジェクトを推進する役割を担える人材育成が求められている。このためには、社会課題を対象とした研究現場または研究成果を教材として教育現場で活用できる環境を継続的に構築していく必要がある。また、そのためには、都市と地方、国内と国外における社会課題の研究現場の確保が極めて重要であり、同様の問題意識を共有する研究教育機関とのネットワークングを確立する必要がある。ここに本研究の意義がある。
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）
【2019年度】 自治体等が公開しているオープンデータやソーシャルメディア上に共有された大量のデータなどを含むソーシャル・ビッグデータの流通と蓄積により、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチが可能となり、新たな学際的な学術分野、計算社会科学（Computational Social Science）として注目されている。本研究では、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチとして注目されている計算社会科学（Computational Social Science）的視点により、教育・研究プログラムの開発を行う。 2019年度は初年度として、国内および国外の事例調査を行う。国内の事例としては、「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」について研究を実施している日立京大ラボのアプローチ、地域をフィールドに観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを実施している香川大学、国外からは、4年間のComputational Social Scienceコースを開講しているUniversity College Dublin(https://www.myucd.ie/courses/social-sciences/computational-social-science/)の事例について調査を行う。
【2020年度】 2019年度の調査結果に基づいて、千駄ヶ谷キャンパスを拠点とするプログラム開発を行い、試行する。一案として、東京オリンピック・パラリンピックの開催期を実施の候補時期として、観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを試行し、収集されたデータの分析を行い、その教材化について検討する。また、この試行の結果についての研究会を開催し、2019年度の事例調査に協力が得られた学外機関からフィードバックを得ることにより、プログラムの改善を図る。

【2021 年度】

2020 年度の試行結果に基づいて、千駄ヶ谷キャンパスを拠点とするプログラムのアップデートを行い、2 度目の試行を実施する。前年度同様に、観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを試行し、収集されたデータの分析を行い、その教材化について検討する。また、この試行の結果についての研究会を開催し、学外機関からフィードバックを得ることにより、さらなるプログラムの改善を図る。

研究代表者名

小舘 亮之

論文等の投稿および公表の予定

(投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。)

文科省への事業報告の都合上、本事業の 2 年目の 2021 年 3 月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は 1 報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は 2 報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)

投稿、発表を検討する場合は以下の国内学会、国際学会である。

International Conference on Computational Social Science

Multidisciplinary International Social Networks Conference

電子情報通信学会

情報処理学会

教育工学会

上記の論文等以外の研究成果公表の予定

(当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。この研究会・活動等は、1 年に 1 回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9 月末日にその時点での研究成果報告(2,000 文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)

以下の予定で研究会を開催する。

<2019 年度>

2019 年 8 月: 観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラム(香川大学)への参加

2019 年 11 月: 海外の講師を招聘したセミナーの開催

<2020 年度>

2020 年 10 月: 国内、海外の講師を招聘したセミナーの開催

<2021 年度>

2021 年 10 月: 国内、海外の講師を招聘したセミナーの開催

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 中條美和	プロジェクト名（本課題と関連するプロジェクトに☑をつけてください） ☐ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☒ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☐ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究		
研究課題	東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育		
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担）			
研究経費総額*	2019 年度	400 千円	
申請上限額（3 年間）	2020 年度	460 千円	
個人研究：150 万円	2021 年度	460 千円	
共同研究：300 万円	合計	1,320 千円	
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019 年度】400 千円 ○消耗品費：100 千円（郵送調査 1 回） ○国内旅費：100 千円（研究打合せ・京都大学） ○謝金：100 千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100 千円（1 回実施、字幕・記録作成など）			
【2020 年度】460 千円 ○消耗品費：90 千円（郵送調査 1 回） ○国内旅費：90 千円（調査・山形県議会） ○謝金：100 千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100 千円（1 回実施、字幕・記録作成など） ○その他：80 千円（データバンク構築経費）			
【2021 年度】460 千円 ○消耗品費：160 千円（郵送調査 2 回） ○国内旅費：100 千円（調査・東京都大島町もしくは八丈町） ○謝金：100 千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100 千円（1 回実施、字幕・記録作成など）			

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 中條美和
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）
本研究の最終的な目標は「都議会議員のデータバンクと言えは津田塾大学」を目指すことにある。 多様性の可視化 津田塾大学は、女性をはじめマイノリティとされてきた層に着目し、ダイバーシティ研究の拠点となることを目指している。地方議会における女性議員の比率は1割程度と低く、これまで女性知事は7名しか選出されていない。現在の女性知事は東京都と山形県のみである。女性知事を迎えた東京都議会が多様性を体現できているのか、構成員である議員の属性や態度の分析を通して多様性を可視化する。またその多様性は政策としてアウトプットにつながっているのか、背景要因について分析する。 学術的意義 地方議会の会議録や政治資金など公開データをアーカイブ化する試みは既に様々な研究者グループが手掛けている（例えば、地方議会会議録コーパスプロジェクト http://local-politics.jp/）。本研究は、社会調査の手法であるサーベイやインタビューによって議員の政治的態度を可視化し、データを蓄積することに意義がある。年1回もしくは都議会議員選挙実施時は前後に2回、定期的にサーベイを実施し、時系列データとして分析可能なデータバンクを構築する。また、本研究は多様性という観点から、女性知事と議員の関係、女性議員、島部や1人区選出議員など、マイノリティの要素に注目する。 社会的意義 研究期間中に調査を確立させて知名度をあげ、以後は知名度によって調査協力を得て調査を継続させる。長期的にデータバンクを構築することによって、研究者に安定したデータを提供するのみならず、議員や有権者そしてメディアにもデータや分析結果を提供することによって、社会的な貢献を目指す。 教育的意義 議員へのサーベイ、インタビュー、データバンクの構築そしてデータ分析に学生を主体的に参加させることによって、学生は実際の政治を題材にデータサイエンスを用いることができる。また、津田塾大学で都議会議員データバンク作成に関わったことが学生のキャリア上のアピールポイントになると同時に、政治エリートにおける多様性の分析を通して自らの立ち位置を把握し、どのように生きていくかのヒントとなるだろう。
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）
【2019 年度】 ○準備 ・2008 年全国都道府県議会議員調査実施の経緯とその後について京都大学・曾我謙吾教授に面会 ○都議会議員にサーベイ ・10 月に郵送調査を実施 ○都議会議員に対面インタビュー ・郵送調査回収後、各会派から 1 議員にインタビュー ○ワークショップ開催 ・1 月、都議会議員や関係者 3 名ほど招き、調査結果を踏まえてディスカッション
【2020 年度】 ○比較調査 ・山形県知事・吉村美栄子と県議会の関係について聞き取り調査 ○都議会議員にサーベイ ・10 月に郵送調査を実施（2020 年 7 月都知事選を踏まえる） ○都議会議員に対面インタビュー ・郵送調査回収後、各会派から 1 議員にインタビュー ○ワークショップ開催 ・1 月、都議会議員や関係者 3 名ほど招き、調査結果を踏まえてディスカッション

【2021 年度】 ○調査 ・東京の離島における政治状況について聞き取り調査 ○都議会議員にサーベイ ・5月に郵送調査を実施（2021年7月都議会議員選挙前） ・10月に郵送調査を実施（2021年7月都議会議員選挙後） ○都議会議員に対面インタビュー ・郵送調査回収後、各会派から1議員にインタビュー ○ワークショップ開催 ・1月、都知事・都議会議員や関係者を招き、調査結果を踏まえてディスカッション
--

研究代表者名 中條美和	
論文等の投稿および公表の予定 （投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。） 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、<u>査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上</u>、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。）	
【2019 年度】 ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 【2020 年度】 ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上のデータバンク概要の公表を予定する。 【2021 年度】 ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 ・査読付き学術論文1件以上の調査分析結果の公表を予定する（英語ジャーナルを予定）。	
上記の論文等以外の研究成果公表の予定 （当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。）	
○ワークショップ開催 毎年度1月ごろに調査結果を踏まえた一般公開のワークショップを開催する。 【2019 年度】 ・都議会議員に登壇を依頼し、調査結果を踏まえて都議会議員と都政の多様性に焦点をあてる。 【2020 年度】 ・都議会議員もしくは他道府県の県議に登壇を依頼し、調査結果と他議会との比較に焦点をあてる。 【2021 年度】 ・可能であれば、都知事にスピーカーを依頼。 ・都議会議員や支持者などに登壇を依頼し、調査結果と都民の声との祖語に焦点をあてる。	

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 杉村 大輔	プロジェクト名（プロジェクトに☑をつけてください） ☐ 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 ☒ データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 ☒ 社会的インクルージョン研究基盤形成 ☐ 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究	
研究課題 インクルージョンにおける AI（人工知能）の活用可能性		
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） 杉村大輔（情報科学研究科）・・・AI テクノロジー、情報工学担当 柴田邦臣（国際関係学科）・・・福祉社会・インクルージョン担当 （さらに濱松若葉（大学院国際関係学研究科）が、福祉 AI 研究を専攻し、分析を担当する）		
研究経費総額* 申請上限額（3 年間） 450 万円	2019 年度	850 千円
	2020 年度	850 千円
	2021 年度	800 千円
	合計	2,500 千円
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019 年度】 国内旅費 トレンド調査（先行事例視察など）旅費（往復 30,000 円×5 回・2 名） 国内学会参加（往復 30,000 円×2 名） インクルーシブ AI 講演者講師旅費（往復 50,000 円×4 回） 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金：（50,000 円×4 回） 研究会運営アルバイト謝金（1 時間 1,000 円 60 時間） 消耗品費 資料印刷費（10,000 円）、通信費（10,000 円）、文房具代（10,000 円）		
【2020 年度】 備品費 コンピュータ代（AI における情報分析用）（240,000 円） 国内旅費 国内学会参加（往復 30,000 円×2 名） インクルーシブ AI 講演者講師旅費（往復 50,000 円×4 回） 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金：（50,000 円×4 回） 研究会運営アルバイト謝金（1 時間 1,000 円 70 時間） 消耗品費 資料印刷費（20,000 円）、通信費（15,000 円）、文房具代（5,000 円） その他 論文投稿費（40,000 円）		
【2021 年度】 国内旅費 国内学会参加（往復 30,000 円×2 名） インクルーシブ AI 講演者講師旅費（往復 50,000 円×3 回） 海外旅費 学会参加・報告（CHI など）参加費・往復 260,000 円×1 名） 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金：（50,000 円×3 回） 研究会運営アルバイト謝金（1 時間 1,000 円 100 時間） 消耗品費 資料印刷費（20,000 円）、通信費（15,000 円）、文房具代（5,000 円） その他 論文投稿費（40,000 円）		

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名	杉村 大輔
研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）	
現段階の本学の研究ブランディング事業で、ひとつ、十分に満たすことができていないが、今後、確実に求められている領域がある。それは「インクルージョン領域におけるAI(人工知能)の活用」である。近年のAIの急速な展開は眼を見張るものがあるが、そのポテンシャルは、福祉領域をはじめとする社会的インクルージョン領域にこそ眠っている。実際、AppleやMicrosoftは「手話のAI翻訳」の大規模開発を進めている。しかし日本のAI研究は新規開発が主眼であり、社会的応用、特に福祉などインクルージョン領域での可能性は十分研究されておらず、実証研究者もいるとはいえない。 本研究は、本学の研究ブランディング事業の柱の一つである『社会的インクルージョン研究基盤形成』が、現在の予定規模では十分満たすことができないが、今後必ず求められてくるとされる「AIテクノロジーの進展」面を、技術面から補うものである。同時に、可能な範囲で『データ活用型政策研究』と横断的に協力することで、本研究ブランディング事業をバージョンアップさせる。このように日本でも萌芽状態の「インクルージョンAI研究」の基盤のひとつを津田塾に形成することを目的とする。	
研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）	
【2019年度】 社会的インクルージョンの領域からAIに注目する理由は、それが、障害当事者や高齢者などをはじめとする社会的マイノリティの主体性形成に大きく寄与し「マイノリティのリーダーシップ」の基盤形成に、決定的な役割を果たしうるからである。実際、いくつかのAI活用が構想されている。例えば発達障害や学習障害を抱える障害者がAIを活用して知識を整理する、認知症の人が記憶のアシストを受けるといったことが挙げられる。実験室ベースでは研究が進んでおり、効果が期待されているが、それらは散発的で満足にはネットワーク化されていない。加えて実践面での応用、リスク検討などは十分考慮されていない。今年度はそれらの研究例を情報工学面および福祉社会学面から整理するフォロー調査を実施しつつ「インクルーシブ・リーダーシップ」の育成に貢献しうる先行事例を抽出する。そして先進的なリーダーシップを取っている研究者・実践者をお招きしてトレンドを議論する研究会を開催する。情報交換を進め技術の潮流を分析すると共に、成果を学会報告などで共有していく。 【2020年度】 AI研究はいわゆる「ビッグデータ研究」とは似ているようで異なる。社会的インクルージョンにおけるAI研究で、もっとも考慮しなければならないのは、利用者となるユーザーの「個別性」「多様性」である。社会的少数者がマイノリティである理由は「その人がマジョリティと隔絶された身体・精神であり」「その差は容易に他人と共通し難い」ところにある。2020年度は以上の観点から、2019年度のフォロー調査を土台にしつつ、「インクルーシブなAIのための情報分析」という観点から、マイノリティのリーダーシップのための活用を検討する。その際、総合政策学部の中條美和准教授にアドバイスをいただく予定である。中條先生はご自身が代表の研究をお持ちでエフォートの都合により共同研究者としては参画できないが、政策情報分析の専門家として、またご本人の生活経験を活かして、本研究にアドバイザーとしてご参加いただき、『データ活用型政策研究』との繋ぎ役をしていただく。千駄ヶ谷と小平の協働を活かして「インクルーシブAIのための情報分析のあり方・方法論」にまで踏み込んで論考をまとめるとともに、研究会、国内学会などで積極的に発表し、議論を喚起していく。 【2021年度】 本研究が他のAI研究と異なるところは、「社会全体」をターゲットにしているこれまでのAIを、社会的マイノリティの視点で再考し、それを「インクルーシブ・リーダーシップのためのテクノロジー」として評価しなおす点にある。そのきっかけは、IBMが開発している視覚障害者向けAIのアクセシビリティ・サポートのようにいくつか出てきているが、従来のマスを対象にしたAIとの社会的意義の差が明確に認識されていない。一方で、AIに「マイノリティのリーダーシップ支援」の性格を明確に与えることができれば、それは何よりも社会的なインクルーシブ・リーダーシップの形成母体となるだろう。最終年度は以上の観点から、初年度のトレンド・サーチ、次年度の情報分析方法論を活かし、具体的な「インクルーシブ・リーダーシップのためのAI」を実証し提言する。まず、これまで形成してきた「インクルーシブAI研究会」をネットワーク化し、社会的インクルージョンとAIを学術的に議論する空間とする。日本において類似の組織はほとんどなく、本学がイニシアチブを取っていく貴重なきっかけとなるだろう。以上の研究成果を元に、社会的インクルージョン面でのAI活用の実践例を、津田塾大学でも実現する。その成果を本学の若い世代に還元するルートを作ることで、未だ我が国では未発達な、社会的な「インクルーシブAI」の研究拠点の一翼に、本学も関わっていく契機としたい。	

研究代表者名 杉村 大輔
論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。) 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)
研究成果は、以下のように投稿・公表していく予定である。 ・ 本学の紀要への投稿 (2019年目標) ・ 国内の関連学会での報告、および論文誌への投稿 (情報処理学会論文誌、電子情報通信学会論文誌、関連論文誌など) (2020年目標) ・ 海外のカンファレンスやジャーナルへの投稿 (he ACM CHI Conference on Human Factors in Computing Systems など) (2021年目標)
上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。) この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)
本研究の核は、「インクルーシブ AI を学術的に議論する場の形成」にある。 そのため、2019年度から「インクルーシブ AI 研究会」を設置し、3ヶ月に1回程度の頻度で講演会、ディスカッションを実施する予定を立てている。 そこには最前線で活躍されている(が、ソーシャル・インクルージョンという観点で十分評価されていない)研究者、AI 開発者を招き、学術シーンにも影響を与えうるような空間をめざしていく。 これらの研究会や講演会は、地域にも積極的に公開し、地域貢献・連携を図る。また、メディアなどにもPRし、急速に変化するAIトレンドをキャッチアップできる場として社会貢献していきたい。

4. 2021 年度の成果・進捗状況

2021 年度は、任期満了の教員がいたこと及びコロナ禍であることを考慮して、7 つのプロジェクトにおいて諸活動を行った。以下に【研究活動】と【ブランディング活動】に分けて、その実績を記す。

【研究活動】

- ① 2021 年度の研究ブランディング研究費の合計措置額は 722 万円、対して執行額の合計額は 462 万円となり、執行率は 64%であった。コロナ禍により物理的な活動が制限されたことが、執行率が低くなった要因として小さくない。他方、不要不急の支出を止め、適切な研究費の執行に注意を払ったことの証左ともいえる。
- ② 各研究プロジェクトにおいて、研究計画書に基づき実施した研究及び関連活動の成果・進捗状況を確認し、それぞれ研究計画書と研究成果等（概要）報告書にまとめた。それらは次頁以降に掲載している。
- ③ 事業全体の業績・実績は、論文等及びその他活字業績 32 件、口頭発表 62 件、その他発表 91 件、受賞 1 件、その他活動 3 件であった。今年度は特に、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットメディアに活動が多く取り上げられて、ブランディングの向上に結びついた。
- ④ 「白書・審議会等資料データベース（女性活躍のためのデータベース）」「津田塾大学デジタル・アーカイブ・システム」等、本事業の目玉としている各システムのデータの更新も進んだ。
- ⑤ ただコロナ禍の影響により、結果として様々な対面での活動が制約されてしまったことは残念である。

2021 年度 研究ブランディング研究費による研究成果等（概要）報告書

2022 年 3 月 31 日

所 属	津田塾大学総合政策部	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	Gavan Patrick Gray
研究課題名 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発			
研究組織 Tsuda Diversity Center for Inclusive Leadership (DCfIL) 研究ブランディング			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載) As in 2020/21 the continuing Covid pandemic in 2021/22 made it incredibly difficult to carry out any of our planned activities. Unlike the research-focus of other groups, the English Leadership projects were all based upon student-led activities which were very difficult to conduct due to an inability to meet face-to-face, the restrictions of the pandemic also caused a major drop in student motivation. In September we held a Media and Marketing Workshop where students were instructed in the use of photographic and video equipment for promotion of events and organisations. In December we held a mini-Workshop (limited to members of the project-related student groups) on Student Leadership and Political Organization. In January we held another mini-Workshop on English Language Social Gaming. The Tsuda Model United Nations (Tsuda MUN) group continued to exist but throughout the year in-person Model UN events were all cancelled or postponed due to the pandemic. The students met throughout the year to plan activities and the possibility of conducting a smaller-scale, student-led local event in Tokyo once the pandemic ended. The Tsuda Public Relations Group which formed in late 2020 planned to carry out activities in 2021, postponed their project due to the pandemic. However, another group Ume-Riaru was established and the Leadership Project provided support, guidance and equipment to help them begin their activities. The groups target is to promote the University and its programs and to provide guidance to prospective and current students via online videos. During 2021 they produced 57 videos with over 65,000 total views. <i>Ume Riaru YouTube channel: https://www.youtube.com/channel/UCrAXcu1pJNhQJ6n2NosLjYw</i> <i>Ume Riaru Twitter: https://twitter.com/umerial_tsuda</i> The Tsuda Square group which began activities in 2020 also postponed activities in 2021. However, even though the project was intended to run for only three years, two additional student groups organised during 2021 and made plans to carry out student-led leadership activities in 2022 - a Student Council group and a Student Social Network group. Although these future activities will be carried out outside the scope of the initial Branding project, during 2021 both groups held several meetings, using resources provided by the project, where they discussed and organised their plans. The Tsuda Outreach group remained active throughout 2021 and continued their networking activities with Japanese NGOs primarily through online meetings and events.			

The created a new website to highlight their activities where they have transcripts and videos of their interviews with NGO leaders.

Tsuda Outreach website: <https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020>

Tsuda Outreach Facebook: <https://www.facebook.com/profile.php?id=100063676085535>

Tsuda Outreach Instagram: https://www.instagram.com/tsuda_outreach/

During the past year they have conducted interviews with:

PARCiC NGO - promoting international cooperation
(not yet uploaded)

Adaptive World NGO - supporting children with disabilities
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/npof法人アダプティブワールド様>

Posse NGO - promoting worker rights
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/npoposse>

Empowerment NGO - providing support for victims of domestic violence
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/npopowermentkanagawa>

Seibo Japan NGO - working to reduce international child poverty
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/nposeibojapan>

Forecia Japan NGO - providing support for fertility treatments
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/npoforecia>

Komachi Plus NGO - providing support for child rearing
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/認定特定非営利活動法人こまちぷらす様>

Waffle NPO - supporting young girls learning IT skills
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/一般社団法人waffle様>

Terakoyo Shokudo NGO - providing free meals for children
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/npof法人川崎寺子屋食堂様>

Zenkoku hitori oya kyoju shien kikō-sama NGO - providing support for single-parents
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/特定非営利活動法人-全国ひとり親居住支援機構様>

+Kokolo NGO - a fundraising charity group
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/kokolo%E6%A7%98>

Kimi No Tonari NGO - providing support for unplanned pregnancies
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/特定非営利活動法人-キミノトナリ>

Iga no Tomo NGO - providing support for disabled people
<https://tsudaoutreach2020.wixsite.com/tsudaoutreach2020/post/特定非営利活動法-人伊賀の友>

The group also conducted several online lectures and workshops:

17/12/2021 Online lecture with +Kokolo and Enpitsu Project about childrens charities

13/10/2021 Online workshop on Job Hunting and Life Planning

24/8/2021 Online lecture with Gender Equal NGO about sex education

27/7/2021 Online lecture with Earth School NGO about the environment

25/5/2021 Online lecture with Seibo Japan NGO about developing countries

The group also participated in the Tokyo Women' s March 2022

<https://womensmarchtokyo.wordpress.com/2022/02/15/ウィメンズマーチ東京 2022 開催のお知らせ-womens-march-tokyo-2022/>

And they held a Christmas Coffee Charity Sale with Seibo Japan

<https://www.seibojapan.or.jp/tsuda-university-coffee-sale-dec-2021/>

The group will continue their activities in the future and hope to expand them following the end of the pandemic.

Tsuda Outreach was one of the first groups to properly organise and managed to make their initial plans and begin activities before the start of the pandemic which allowed them to adapt more easily to its difficulties. I believe that, if we had not had the pandemic, each of the other groups would have been at least as active as Tsuda Outreach has been, but hopefully they will be able to carry out their planned activities in the future.

研究業績・活動実績リスト

All support and assistance provided to the student groups was done on the agreement that they would be available for interviews and willing to complete surveys to provide feedback on their project for the purpose of research on student leadership. Unfortunately, although last year I produced a research paper based around the activities of the student groups, this year I have not yet completed the follow-up research. During 2021, further interviews and surveys have been carried out with members of the various groups on the specific subjects of 'student leadership', 'motivation' and 'planning and organizing group projects. A paper is currently being written on these subject that will be submitted for publication in an international journal, hopefully by the end of 2022.

所 属	総合政策学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	森川美絵
研究課題名 データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発			
研究組織 担当 A（女性活躍のためのデータベース整備） 村木 厚子：総合政策学部 客員教授 伊藤由希子： 同 教授 新海 尚子： 同 教授 伊藤 るり： 同 教授 担当 B（データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築） 曾根原 登： 同 教授 津曲 俊英： 同 教授・地域連携推進センター 鈴木 貴久： 同 准教授 *伊藤由希子（Aに加えて B も一部担当） 担当 C（実践的教育プログラム化のための調整） 大島 美穂： 同 教授 萱野 稔人： 同 教授 *曾根原登（Bに加えて C も担当） 担当 D（進捗管理、事務管理） 中條賢二：千駄ヶ谷キャンパス事務室 事務長			
具体的な研究活動と成果の概要 （研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載） A 女性活躍のためのデータベース整備（白書・審議会データベース） 2001 年度以降の政府白書や政府審議会に記載の図表とそのバックデータを横断的に検索できる画面と検索エンジンである「女性活躍のためのデータベース（白書・審議会データベース）」について、2019 年度は試行版作成、2020 年度は一般公開をした (https://empowerment.tsuda.ac.jp/)。 2021 年度は、第一に、データベースに入力される情報の拡充を試みるとともに、第二に、データオリエンテドな思考・議論の力を備えてリーダーシップを発揮する人材の育成に、本データベースがどのように貢献しうるかの検討を進めた。前者に関しては、2022 年度 2 月までに 39 種類の白書、54 種類の審議会の資料に掲載された 9 万 7 千の図表を格納するに至っている。後者に関しては、まず、以下のような議論の整理を行った。 ・重要な意思決定の立場において、女性が未だに圧倒的な under represented group である日本の現状を解決し、女性が意思決定の場でのプレゼンスを高めることが、日本における Inclusive Policymaking の重要課題の一つである。 ・この課題解決のためには、政策の検討や意思決定の場への参加経験に加え、参加の場においてデータに裏付けられた根拠（data-driven evidence）を活用する経験を増やすことも求められる。 ・日本の女性は、data-driven evidence を活用する経験から遠ざかりやすい。高等教育においても、データリテラシーの向上に直結しやすいデータサイエンスや情報テクノロジーの分野において、女性はマジョリティにはなっていない。高等教育の多様な分野で、女性が data-driven evidence を活用し社会の問題や課題を考える機会を増やすことをサポートするプログラムの普及が望ましい。			

こうした議論の整理を背景に、研究 A では、高等教育（津田塾大学）において学生が社会問題を検討する際に本データベースの活用がどのような影響・効果をもたらすか、試行的検証を行った。検証からは、本データベースを活用することで、学生自身が問題や課題を論じる際に、信頼性のあるデータを根拠・裏付けとして使う能力を学生が身につけていく可能性が高まることが示唆された。その成果は、国際会議での発表や、日本の Inclusive leadership に関する英語書籍で分担執筆するなどして、とりまとめ・公表している。

・Yukiko Ito “Experiments of Policy Evaluation Methods on Diversity and Inclusion-An Approach using the Empowerment Database-” Asia Pacific Conference 2021（第19回アジア太平洋カンファレンス、2021年12月）、Online、(December 4, 2021)

・Yukiko Ito and Mie Morikawa, ‘Chapter7. Inclusive Policy Making through the Development of an Open Access Database for Research and Education’ Lailani Alcantara and Yoshiki Shinohara eds., *Diversity and Inclusion in Japan*, Routledge（近刊）

公開データベースの社会的認知と利活用の向上に向け、村木客員教授を軸にメンバーが講演を通じた広報なども展開している（村木教授による奈良女子大学、仙台市男女共同参画推進センター、日本生活協同組合中央会での講演での広報等）。

今後の最大の課題は、持続的なデータベース維持管理体制の組織的確保である。本データベースは大学が推進する研究ブランディング事業として構築され、大学ホームページで公開されている。これまでデータベースの管理運用は、時限的な研究プロジェクトとしてプロジェクト担当の教員が担ってきた。しかし、プロジェクトの時限性などを考慮すると、今後のデータベースの維持は、予算の担保を含め組織的な責任管理体制のもとで行うことが望ましい。データベースは、内容の更新がなくとも経年的に維持管理費用（サーバー代など）が少額ではあるが発生する。そのための組織的な予算措置などが望まれる。

B データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

2019年度から継続し、「地元や地方との連携、産官学の連携、官民データ連携」に基づくデータサイエンスを主軸とした研究・連携活動を展開し、学部学生も参画しながら研究成果と活動実績を蓄積している。連携活動の中では、学生が主体的に地域や社会の課題解決に関わる活動を企画運営するとともに、その成果報告や提案・提言を対外的に発信する枠組みを構築した。これらから、連携活動やそこから得られたデータに基づき地域課題解決を牽引する・その成果を発信しうる人材を育成するモデル的な取り組みを蓄積してきている。

2021年度の連携活動の代表例は、（1）（2）（3）である。

（1）津田塾大学 梅五輪プロジェクト

「津田塾大学 梅五輪プロジェクト」は、2020オリンピック・パラリンピックに向けて地域の課題解決を図ることを目指し展開されている、地域・自治体・産業界などと連携した学生主体の社会実装プロジェクトである。現在はポストオリパラを視野に入れた研究開発・連携活動を展開している。プロジェクトの2021年度の新規研究開発の代表例は、以下である。

・津田塾梅五輪の防災MAP（www.respoaid.com）の研究開発

津田塾千駄ヶ谷キャンパスは、首都直下型の大規模災害発生時における「帰宅困難者の支援・受け入れ施設」の役割を担っていることから、帰宅困難者の支援・受け入れ施設で必要となる防災マップを開発した（AED、自動販売機、バリアフリー、トイレ、避難所、休憩所、コンビニなどのマップ化。防災マップの特徴は、渋谷区立千駄谷小学校と連携し、子供たちの目線を取り入れた点にある。これらは、渋谷区防災ポータルでも採用された。この成果は、警視庁原宿署の災害対策・災害警備との連携に発展している（https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/saigai/s_plan.html）。

（関連記事）

渋谷防災キャラバンニュース <https://shibuya-bosai-caravan.tokyo/news/news-0111-2/>

津田塾大学総合政策学部 SNS

Twitter : <https://twitter.com/tsudacps/status/1481424486591516672?s=20>

Facebook : <https://www.facebook.com/tsudacps/posts/3130886607195824>

これ以外にも多様な活動が展開されてきた。その活動は、内容自体に加え、課題解決型人材の育成へのインパクトという点から、全国新聞等のマスメディアを含む各種メディアでも注目され、多数の活動記事がメディアに掲載・発信された。後出の研究業績・活動実績リストにて、「津田塾大学梅五輪プロジェクトに参加した学生の活動報告」として、学生の活動実績をまとめているので参照されたい。

(2) 位置情報で読み解く交通・観光 DX プロジェクト（国土交通省「ビッグデータ活用による旅客流動分析 実証実験事業」への参画）

国土交通省は、保有する多くのデータと民間等のデータを連携し、Society 5.0 が目指すフィジカル（現実）空間をサイバー（仮想）空間に再現するデジタルツインにより、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を目指し、国土交通データプラットフォームの構築を進めている（https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000066.html）。

本研究において、「位置情報で読み解く交通・観光 DX の推進」というテーマで津田塾大学としてこのプラットフォームに加わり、「ビッグデータ活用による旅客流動分析 実証実験事業」に参画し、千駄ヶ谷キャンパス周辺コロナ後の旅客流動に関する位置情報ビッグデータ活用の実証実験を行なった（<https://ascii.jp/elem/000/004/078/4078775/>）。

(3) 自治体との包括連携協定に基づく連携研究活動

津田塾大学が包括連携協定を結んでいる自治体と、新規にないしこれまでの継続として、連携研究・連携活動を展開した。渋谷区とは高齢者のデジタルデバйд解消に向けた新規連携研究を開始し、飯田市とは継続的な連携研究・活動を展開した。また、これらを含めた地域連携に関する活動成果について、学生主体での成果取りまとめ（口頭や論文での発表）を支援した。

- ・ 高齢者デジタルデバйд解消に向けた連携研究活動（渋谷区、新規）

S-SAP（シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー）協定の枠組みを発展させ、東京都渋谷区と津田塾大学の間で、「高齢者デジタルデバйд解消に向けた連携協定」を締結し、渋谷区が 2021 年度から開始した高齢者デジタルデバйд解消事業に関する各種データ（高齢者のスマホ利用状況、高齢者スマホ利用の支援員に関するデータなど）の提供を受けている。今後、大学として、渋谷区から提供されたデータの分析と分析結果のフィードバックを進め、高齢者デジタルデバйд解消の施策の評価や課題抽出に貢献していく。

- ・ 地域の資源や魅力の情報発信・地域ブランドの推進（飯田市、継続）

2018 年度に締結した飯田市との包括連携協定以降、地域の資源や魅力の情報発信という課題に対応した活動を展開し、その成果の取りまとめと発信を学生が主体的に行うことを支援している。2021 年度の活動成果は学生による論文執筆や発表として取りまとめられた。

- ・ 学生による地域連携活動の成果とりまとめの支援

地域連携に参加した学生が、その活動を取りまとめ、論文や口頭（会議・シンポジウム等）で発表することを支援し、以下のような成果となった。

【論文（学生）】

- ・ 大島幸・吉田瑛里香・佐藤陽奈子・伊藤由美子(2021)「IIDA ブランド推進事業における津田塾大学の取組—2020 年度、コロナ禍での IIDA 発信を目指して—」『学輪』第 9 号, pp. 31-36.

【発表（学生）】

- ・ 吉田瑛里香・佐藤陽奈子・伊藤由美子・中臺由紀(2022)「津田塾大学飯田プロジェクト一車いすスPOーク用水引アクセサリ「Me's」を中心に—」学輪 IIDA10 周年記念シンポジウム「若者が未来を考えるシンポジウム」(2022 年 1 月 22 日)
- ・ 志水琴美・窪田明夏(2022)「しぶやフォーラム 2021 の取組」(#多様性 beyond しぶや、多様性のその先へ) 学輪 IIDA10 周年記念シンポジウム「若者が未来を考えるシンポジウム」(2022 年 1

月 22 日)

C 実践的教育プログラム化のための調整～WUSIC（女子大学生ICT駆動ソーシャルイノベーションコンソーシアム）の推進等

データオリエンテッドに地域課題解決を検討提案できる人材育成の教育プログラム開発の連携基盤の充実につとめた。

具体的には、津田塾大学、日本女子大学、富士通株式会社、アシアル株式会社、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社等との連携により「女子大学生ICT駆動ソーシャルイノベーションコンソーシアム」(WUSIC: Women's University students ICT-driven Social Innovation Consortium)を2021年2月に設立、活動を開始した。WUSICは、ICT技術を活用したソーシャルイノベーションの実現を可能にし、Society5.0時代を牽引していく女性人材を産学一体で育成していく枠組みである。WUSICでは、女子大学生向けにスマートフォンアプリ開発の実践的なプログラミング教育や開発コンテスト、賛同企業へのインターンシップ、さらには研究や社会実装の場を提供することで、専攻分野を問わずプログラムやクラウドの仕組みを理解し、システムの設計・開発力を身に着ける機会を提供する。津田塾大学は、WUSICの立ち上げから、現在に至る活動展開において、中心的な役割を果たしている。

2021年度 WUSICは、東京女子大学、大妻女子大学、活水女子大学、お茶の水女子大学が新たに参加し、産業界からはアドビ、セールスフォース、富士通Japanとの連携が得られた。2021年度WUSIC活動は以下の通りである。

(1) こども霞ヶ関見学デー 期間：2021年8月18日・19日、主催：文部科学省

(2) アプリ開発ブートキャンプ 期間：2021年8月23日～9月2日、主催：WUSIC

参加機関：(大学)活水女子大学、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学 (企業)アドビ株式会社、アシアル株式会社、富士通株式会社、富士通Japan株式会社、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社。参加人数：31名。

(3) 春休みモバイルアプリ発表会

期間：2022年3月7日、主催：WUSIC

参加機関：大妻女子大学、東京家政大学、東京女子大学、津田塾大学、日本女子大学

参加人数：41名

(4) 2021年度WUSIC对外発信

・渋谷のラジオ 「渋谷社会部」

https://note.com/shiburadi/n/n9ee0cced1e86?magazine_key=m56e0af985766

2021年4月27日

・Adobe「アプリ開発で技術力と社会課題解決力を養う～IT分野の女性リーダー育成を目指す産学連携コンソーシアム『WUSIC』」<https://blog.adobe.com/jp/publish/2022/03/10/cc-education-wusic-interview>, 2022年3月10日。

(5) 学生主導のWUSIC活動

・「第1回WUSIC就活講座」(東花凜、市橋来夏、橘風花企画)、2021年10月29日

・「WUSIC勉強会 HTML/CSS 入門編 第1回」(井ヶ田沙紀、山口ひかり) 2021年12月10日

・「WUSIC勉強会 HTML/CSS 入門編 第2回」(井ヶ田沙紀、山口ひかり) 2022年2月4日。

● 学生による各種コンペへの参加推奨

WUSICの推進にくわえ、学生には、データ分析活用を通じた課題解決のアイデア考案とその具体化について、学外での各種コンペへの参加を積極的に奨励しており、学生による受賞など、成果が具体的に現れた。

成果例：Future Accelerator Gateway への参加、優勝

Future Accelerator Gateway は、株式会社丸井グループの新規事業創出の登竜門である。デジタル・ネイティブ／サステナビリティ・ネイティブである大学生・大学院生からアイデアを募集し、選ばれた方々と丸井グループ社員がチームを組成する。約 3 カ月間、起業家メンターのもとアイデアをブラッシュアップし、新規事業の創出を目指している

(<https://www.0101maruigroup.co.jp/future/?fbclid=IwAR1d4erBycM55prTPDK1L8TFropBpyQntjOpmhYkpWYUrtDaTwQ-uNPvPU>)。津田塾大学総合政策学科・3 年生の井ヶ田沙紀がチーム名「せきどんず」で参加し、3 ヶ月のビジネス、サービス開発の結果、優秀賞、オーディエンス賞を受賞した（対話型オンライン読み聞かせサービス 公式 HP：<https://www.yomo-issyo.com/>）。

研究業績・活動実績リスト

プロジェクトメンバーは、各々の専門分野において、現代社会の課題に関する理論的実証的または実践的な研究を行っており、研究活動業績はこれらを含めて掲出している。

【論文等（論文・研究ノート・報告・事例紹介など）】

Ito Ruri (2021) 《Le phénomène *modan gāru* et l' émergence d' un nouveau sens de la distinction sociale chez les femmes à Okinawa 》, sous la direction de Sandra Schaal, *MODAN : La ville, le corps et le genre dans le Japon de l' entre-deux-guerres*, Arles : Editions Picquier, pp. 101-124

伊藤るり (2022) 書評・松田ヒロ子著『沖縄の植民地的近代—台湾へ渡った人びとの帝国主義的キャリア』(世界思想社、2021 年)、『社会学評論』72 (4) .

大島美穂 (2021) 「『COVID-19』への北欧諸国の対応—福祉国家の試練」国際法学会『国際法外交史雑誌』120 (1, 2) 2021 年 8 月、pp. 350-361.

大島美穂 (2021) 「4 ターム制・ギャップタームと学外学修—学びの質向上とその課題」地域科学研究会高等教育情報センター主催「シンポジウム：学事暦の再構築と教学運営の実践 3—高等教育活性化シリーズ 418」2021 年 7 月 13 日.

新海尚子、大島美穂 (2022) 「クォーター制に伴う夏期間学外学修活動の効果およびアクティブ・ラーニングとの関連において：オンライン形式における検証(The Effects of Off-Campus Activities during Summer under a Quarter System and Their Relationships with Active Learning: An Examination in an Online Learning Environment)」『津田塾大学紀要』第 54 号(2022 年). pp. 91-100.

新海尚子 (2021) 「IDB オンラインセミナー2021 米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート：より強く持続的なポストパンデミックの成長の機会 2021 年 6 月 3 日開催(Report on the IDB's Office in Asia Virtual Seminar on "Opportunities for Stronger and Sustainable Postpandemic Growth: 2021 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report" by the IDB (Inter-American Development Bank) conducted on June 3rd, 2021)」『総合政策研究所報 2021 年度』研究所報告. 津田塾大学総合政策研究所. 2021 年 12 月 24 日掲載.

新海尚子 (2021) 「2021 年度 TU-RIPS セミナー第 1 回『SDGs と投資、ビジネス、国際機関』2021 年 6 月 18 日開催(Report on the 2021 TU-RIPS Seminar Series: the 1st Seminar on "SDGs, Investments, Business, and International Organizations" conducted on June, 18th, 2021)」『総合政策研究所報 2021 年度』研究所報告. 津田塾大学総合政策研究所. 2021 年 12 月 24 日掲載.

Shirowa, T., Nakamura-Thomas, H., Yamaguchi, M., Morikawa, M., Moriyama, Y., Fukuda, T., Allan, S. And Mallyey, J. (2021) 'Japanese preference weights of the Adult Social Care

Outcomes Toolkit for Carers (ASCOT-Carer), 'Qual Life Res (2022).
<https://doi.org/10.1007/s11136-021-03076-w>.

【書籍】

Yukiko Ito and Mie Morikawa, 'Chapter7. Inclusive Policy Making through the Development of an Open Access Database for Research and Education' Lailani Alcantara and Yoshiki Shinohara eds., *Diversity and Inclusion in Japan*, Routledge (近刊)

森川美絵 (2021)「ケアが社会的に評価されることにどう向き合うか」上村泰裕、金成垣、米澤旦編『福祉社会学のフロンティア』第12章、ミネルヴァ書房.

【その他の活字業績（新聞掲載記事・学術雑誌以外の記事など）】

村木厚子「長時間労働 女性活躍阻む」（「語る 霞が関」シリーズ取材対応）読売新聞 2021年8月18日4面

村木厚子「視点 先生方の豊かな日常が生徒のキャリアを後押しする」学研・進学情報 2021年10月号P.2-5

村木厚子「女性管理職の少なさが男女間賃金格差の要因。無意識のバイアスなくせ」（賢人の警鐘）日経ビジネス 2022年2月11日号

村木厚子「働くことを通して考える共生社会」（大妻ブックレット5）日本経済評論社 2021年8月25日

【口頭発表（学会・会議）】

Ito, Yukiko. "Experiments of Policy Evaluation Methods on Diversity and Inclusion-An Approach using the Empowerment Database-" Asia Pacific Conference 2021, December 4, 2021(Online).

Ito, Ruri. Online roundtable, "In the Event of Women," Presiding: Ping Zhu (University of Oklahoma), Speakers: Tani Barlow (Rice U), Ruri Ito (Tsuda U), Rebecca Karl (New York U), Suzy Kim (Rutgers U), Nicola Spakowski (U of Freiburg), Sharon Wesoky (Allegheny C), Xueping Zhong (Tufts U), Ping Zhu. With the sponsorship of Modern Language Association, Jan 7, 2022.

森川美絵「社会的ケア関連 QOL を組織的なケアの質改善にどうつなげるか」第9回 QOL-PRO 研究会学術集会 シンポジウム, 2021年11月20日, Zoomを使用したWEB開催.

森川美絵「健康長寿時代の介護システムに求められるもの」日本医療政策機構認知症政策プロジェクト専門家会合専門家会合「介護保険制度創設から20年を経て考える＜健康長寿社会に求められる介護システム＞の在り方」パネルディスカッション2, 2021年12月20日18:00-21:00, Zoomを使用したオンライン会議. (パネリスト: 森川美絵、井口高志、高端正幸、藤崎基).

森山葉子、森川美絵、白岩健、中村裕美、田宮菜奈子、高橋秀人「要介護高齢者とその介護者の日本語版 ASCOT による社会的ケア関連 QOL の関連」第80回日本公衆衛生学会総会、2021年12月21日-23日、東京.

新海尚子、大島美穂「クォーター制に伴う夏期間学外学修活動の認知、非認知スキルへの効果の検証：オンラインと対面の混合型形式において」日本教育工学会 2022年春季全国大会、2022年3月19日-20日、オンライン（ホスト校：鳴門教育大学）

【口頭発表（その他）】

村木厚子 「女性活躍推進について」国連グローバルコンパクトネットワークジャパン WEPs 分科会（オンライン開催）2021年4月23日

村木厚子 「あらためて男女共同参画を考える」第一東京弁護士会主催講演会 2021年5月20日

村木厚子 「子どもも親も地域も育つ社会の実現に必要な政策は何か 社会的養護・女性支援」につぼん子ども・子育て応援団主催シンポジウム（オンライン開催）2021年5月30日

村木厚子 「諦めない力～あなたへのエール～」埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）主催令和3年度男女共同参画週間講演会 2021年6月27日

村木厚子 「『女性活躍』のための政策の動向と残された課題～若草プロジェクトの活動から見えてきたもの～」東京大学現代日本研究センターGender in Japan シリーズセミナー（オンライン開催）2021年7月7日

村木厚子 「元気な地域を創ろう～誰もが支え手となれる社会を考える～」四経連懇話会 in 高知 四国経済連主催（オンライン開催）2021年8月25日

村木厚子 「あきらめない」日本女医会キャリアシンポジウム（オンライン開催）2021年10月16日

村木厚子 「女性活躍新進と企業の意識改革」東京人権啓発企業連絡会トップ層研修 2021年11月12日

村木厚子 「少女たちの未来のために～支援現場からのメッセージ～」仙台男女共同参画推進セミナー主催ジェンダー論公開講座 2021年11月20日

村木厚子 「改めて女性活躍を考える～若草プロジェクトの活動から見えるもの～」奈良女子大学 ダイバーシティに関する市民講座（オンライン開催）2021年1月14日

村木厚子 「ダイバーシティ～多様化する人材の活かし方～」滋賀県主催しが企業内人権啓発セミナー 2021年1月20日

村木厚子 「看護の未来を拓く働き方」日本看護協会主催日本看護サミット 2022年2月4日

村木厚子 「管理職の役割を考える」人事院女性管理職養成コース 2022年2月9日

村木厚子 「コロナ禍による社会の変化と課題をジェンダーの視点で考える」日本生活協同組合連合会中央地連男女共同参画学習会 2022年2月28日

■ 学生による発表（論文、口頭発表 等）

【論文（学生）】

大島幸・吉田瑛里香・佐藤陽奈子・伊藤由美子(2021)「IIDA ブランド推進事業における津田塾大学の取組—2020年度、コロナ禍での IIDA 発信を目指して—」『学輪』第9号, pp. 31-36.

【口頭発表（学生）】

志水琴美・窪田明夏（2022）「しぶやフォーラム 2021 の取組」（#多様性 beyond しぶや、多様性のその先へ）学輪 IIDA10 周年記念シンポジウム「若者が未来を考えるシンポジウム」（2022年1月22日）

吉田瑛里香・佐藤陽奈子・伊藤由美子・中臺由紀（2022）「津田塾大学飯田プロジェクトー車いすスポーク用水引アクセサリ「Me's」を中心にー」学輪 IIDA10 周年記念シンポジウム「若者が未来を考えるシンポジウム」（2022年1月22日）

竹村美沙希・上間広香・伊藤由希子（2021）「地域市民団体の活性化を通したまちづくりの担い手の育成は可能かー市民活動コーディネーターへのインタビューを踏まえて(Dose the support for local activities facilitate community builders? -Based on the interview with a civil activity coordinator-)」『総合政策研究所報 2021 年度』活動報告. 津田塾大学総合政策研究所. 2021 年 12 月 10 日掲載.

【受賞（学生）】

井ヶ田沙紀. 対話型オンライン読み聞かせサービスの開発. Future Accelerator Gateway 優秀賞、オーディエンス賞（公式 HP：<https://www.yomo-issyo.com/>）

【その他の活字業績（新聞掲載記事・学術雑誌以外の記事など）（学生）】

* 津田塾大学梅五輪プロジェクトに参加した学生の活動報告 一覧

（1）BS テレ東「日経ニュースプラス 9」内コーナー「チーム池上が行く！」（東花凜、安東沙也佳、井ヶ田沙紀、新田すみれ、前田美樹、元田真愛）、2021 年 6 月 4 日放送

https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nkplus/feature/post_229220

(2) BS テレ東「日経ニュースプラス9」内コーナー「チーム池上が行く！」(高崎美桜、堤菜留美、元田真愛、吉田恵梨香)、2021年6月11日放送

https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nkplus/feature/post_229810

(3) NHK「首都圏ネットワーク」(前田美樹)、2021年7月9日放送

(4) NHK「五輪「無観客」おもてなし準備を進めてきた学生 複雑な思い」(前田美樹)、2021年7月9日掲載

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210709/k10013129831000.html>

(5) せんだがや盆踊り大会 2021 ラジオトーク参加(井ヶ田沙紀、前田美樹、元田真愛)、2021年7月16日

<https://www.youtube.com/watch?v=76hAmSziC8I&t=9916s>

(6) 日経電子版：五輪の東京「AI 浮世絵」で 学生、世界に発信(前田美樹)、7月23日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0DH155IA0V10C21A7000000>

(7) 朝日新聞朝刊・朝日新聞デジタル：五輪「おもてなし」中止 津田塾大生の起死回生は IT(前田美樹、益田真歩、元田真愛、山口ひかり)、2021年8月1日掲載

<https://www.asahi.com/articles/ASP705FGPP7NUPQJ00Q.html>

(8) 日経新聞朝刊・日経電子版：アスリートの心に学ぶ 津田塾大プロジェクト代表(前田美樹)、2021年8月2日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0DH26B6L0W1A720C2000000>

(9) BS テレ東「日経ニュースプラス9」内コーナー「チーム池上が行く！」(佐藤真紀、堤菜留美、藤森結理、前田美樹、元田真愛)、2021年8月6日放送

https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nkplus/feature/post_235354

(10) 毎日新聞デジタル、「五輪はゴールじゃない」 お膝元の街に広がった葛藤と決意(堤菜留美、前田美樹、前田祐希、元田真愛)、2021年8月7日掲載

<https://mainichi.jp/articles/20210806/k00/00m/040/358000c>

(11) 毎日新聞朝刊・毎日新聞オンライン：五輪中に「国立」周辺でごみ拾い 地元住民、進化の「おもてなし」(堤菜留美)、2021年8月10日掲載

<https://mainichi.jp/articles/20210808/k00/00m/040/309000c>

(12) 日経新聞朝刊・日経電子版：「チーム池上が行く！」 津田塾大生の地域貢献(佐藤真紀、堤菜留美、前田美樹、元田真愛、吉田瑛里香)、2021年9月6日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD311VWOR30C21A8000000>

(13) 読売新聞朝刊・読売新聞オンライン：[キャンパス探訪] 女性のリーダーシップ育成…津田塾大学 (前田美樹)、2021年11月9日掲載

<https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/feature/20211108-OYT8T50177/>

(14) 日経新聞朝刊・日経電子版：津田塾大学が水引の車いすアクセサリ(吉田恵梨香)、2021年12月1日掲載

(15) 津田塾大学同窓会誌「津田塾たより」12月号に寄稿 (前田美樹)、2021年12月

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD243L30U1A121C2000000>

(16) 日経新聞朝刊・日経電子版：「チーム池上が行く！」 未来をひらく私の夢(前田美樹)、2022年1月10日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD273J90X21C21A2000000>

(17) 日経新聞朝刊・日経電子版：「チーム池上が行く！」 対話で引き出す個の力(前田美樹)、2022年1月17日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD071090X00C22A1000000>

(18) 日経新聞朝刊・日本電子版：先輩が結ぶ「後輩との対話」立教大学、授業への意欲向上(東花凜)、2022年3月9日掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD2113E0R20C22A2000000>

所属	国際関係学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	柴田邦臣
研究課題名			
社会的インクルージョン研究基盤形成：ロールモデルのための合理的配慮			
研究組織			
津田塾大学・インクルーシブ教育支援室			
ディレクタ 柴田邦臣（国際関係学科准教授）・・・全体統括			
コーディネータ 松崎良美（国際関係学科助教）・・・地域連携・国内学会担当			
専門アシスタント 三好祐子（学芸学部非常勤講師・手話通訳士）・・・福祉制度担当			
研究ブランディング事業担当者 濱松若葉（TA・国際院生）・・・調査・広報担当			
国際連携事業担当者 貝原千馨枝（TA・国際院生）・・・国際学会・イベント担当			
事務員 浜中和華子（IES 担当職員）・・・事務会計担当			
具体的な研究活動と成果の概要			
(研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載)			
2021 年度は本研究プロジェクトにおけるまとめの年となった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、ますますの感染拡大の危機となり、本研究が対象とする障害者・児童の環境、特に昨年、本研究が日本で初めて提言し、大きな注目を浴びた「Learning Crisis」と呼ぶべき事態は、さらに深まっている。本研究はその中で、各種社会調査とむしろ積極的にインクルーシブ・リーダーシップを体現するような、アクションリサーチによる研究と貢献をめざした。			
1) マイノリティによるインクルーシブ・リーダーシップの育成			
本プロジェクトの「Learning Crisis」調査について、さらに範囲を特別支援学級・通級へ範囲を広げた第2次調査を実施し、そのデータ分析結果を活かして、津田塾大学の女子学生が、「学びの危機」を克服する水先案内人をめざす「学びのナビゲータ」として成長するための必要条件と課題について検討し、インクルーシブ・リーダーシップとして具体例の提言に結びつけた。その「まなキキ・フォスタープラン」は、zoom を活かした家庭学習支援という、日本で初めての取り組みとして評価され、メディアでの取材を受けることとなった。			
2) インクルージョンの先端的取り組みの技術的な調査、データベース化と社会的貢献			
Learning Crisis へのアクションリサーチとして「学びの危機（まなキキ）プロジェクト」に取り組む中で、インクルーシブ・リーダーシップの先進例の蓄積とデータベース化も、本研究の重要な目標であるが、その一部を「まなキキ・Web」と「まなキキちゃんねる」として初めている。特に Youtube チャンネルの開設は、チーム内でも慎重な意見が多かったが、障害や事情があって、不登校になっている子どもたちの Youtube 視聴率が極めて高かったこともあって、インクルーシブ・リーダーシップの新しい形として取り組んだ。その結果は着実に広がっているが、特に、女子学生が自らインクルージョンの課題に興味を持つ具体例となるとともに、「まなキキ・フォスタープラン」を受けている子どもたちを学びに結びつけるリーダーシップの実践例として、評価を頂きつつある。			
3) 社会的インクルージョンの基盤形成と社会的提言			
社会的インクルージョンの基盤は、COVID-19 Crisis が生み出しつつある社会的な分断によって、まさに危機的状況に陥りつつある。その発見が、本研究プロジェクトにおける最大の成果であると言える。そのような分断状況をどのように克服し、障害が事情がある子どもたちの「学びの危機」に対峙するかの、地域社会を巻き込んだインクルージョンのソーシャル・デザインの研究実践として、「まなキキ・ブレンド」に取り組み、成功させることができた。女子大学生のリーダーシップの場として、障害のある人の作業所と地域の高齢者をはじめとする人々をつなぎ、障害や事情のある子どもたちの学びを支援していく枠組みは、まさに社会的インクルージョン基盤の一例であると言えるだろう。本プロジェクトはますます、社会的要望と評価をいただいており、研究ブランディング事業から飛び立ついくつかのプロジェクトの一つとして、離陸し展開していきたいと思う。			

研究業績・活動実績リスト

書籍

- Yoshimi Matsuzaki, Kuniomi Shibata, 2022, *Reasonable Accommodation and Information Accessibility for students with disabilities in Japanese higher education*. Diversity & Inclusion in Japan.
- 貝原千馨枝・柴田邦臣訳, 2021, 「限局性学習困難者の第 2 言語スキルに関するアセスメント」 飯島睦美監訳『学習障害のある子どもが第 2 言語を学ぶとき：限局性学習困難の概念・アセスメント・学習支援』, p. 127-149. (THE SECOND LANGUAGE LEARNING PROCESSES OF STUDENTS WITH SPECIFIC LEARNING DIFFICULTIES) 明石書店.

研究論文

- 柴田邦臣, 2022, 「なぜ、Learning Crisis は”社会の危機”なのか？ -ウクライナ戦争・AI・デモクラシー」『教育』2022 年 7 月号, 教育科学学会 (投稿中) .
- 濱松若葉・柴田邦臣, 2022 「人新世としての Covid-19 Crisis と” AI”化する社会- 障害者就労にみる Citizenship-Rated Society から-」『総合人間学 19』, 総合人間学会 (校正中) .
- 濱松若葉, 柴田邦臣, 2022 「コーヒー業界にみる障害者就労の実態と COVID-19 Crisis — 質問紙調査の報告と単純集計 —」津田塾大学紀要, 54, 275-291.

研究報告

- Y, Matsuzaki, K., Shibata, 2022, Information Accessibility for Kanji: A Pilot Project for Academic Translation and Learning” 2022.3 The 37th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity, University of Hawaii, on-line.
- C., Kaihara, K., Shibata, 2022, ” A Survey of Difficulties in Learning English in Japanese Special Education:Focusing on New-Language Learning Disabilities and Their Learning Environment” 2022.3 The 37th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity, University of Hawaii, on-line.
- W., Hamamatsu, K., Shibata, 2022, ” Focusing Essential Functions for Persons with Disabilities to Improve Working Environments: From a Survey on Coffee Workers in Japan” 2022.3 The 37th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity, University of Hawaii, on-line.
- 柴田邦臣, 2021, 「『英語の学び』は “Learning Crisis” に 直面するか?-Covid 19 下の英語教育を ICT から考える」 「英語ユニバーサルデザイン教育学会 2021 年度第 2 回研究会」 英語ユニバーサルデザイン教育研究学会, on-line.
- 柴田邦臣, 2021, 「Civic Tech と Citizenship-Rated Society - 「市民」 のありかはどこか?-」 「社会情報学会 2021 年度社員総会シンポジウム」 社会情報学会. on-line.
- 柴田邦臣, 2021, 「やがて Citizenship-Rated Society をもたらす Learning Crisis のために:人新世としての Covid-19 Crisis と DX 化する社会」 「2021 年度総合人間学会大会・基調講演」 総合人間学 会, on-line.

シンポジウム

- 柴田邦臣 「改めて、Learning Crisis とは何か？」 第 4 回 学びの危機カンファレンス, 2021 年 7 月 20 日. オンライン開催. <https://learningcrisis.net/?p=11064>

- ・ 濱松若葉「まなキキ社会科見学Ⅱ——コーヒーの香るお仕事」第4回 学びの危機カンファレンス, 2021年7月20日. オンライン開催. <https://learningcrisis.net/?p=11064>
- ・ 柴田邦臣ほか「「もうそれだけの人類 POST-COVID-19後の市民社会とDX/AIを現代文学から読み解く」」一般社団法人社会情報学会, 2021年9月11日. オンライン開催. <https://learningcrisis.net/?p=11064>
- ・ 松崎良美ほか「食欲の秋! 秋の夜長を楽しみつくセススペシャル」津田塾祭連携イベント, 2021年10月23日. オンライン開催. <https://learningcrisis.net/?p=11064>
- ・ 濱松若葉ほか「ポスト・コロナのインクルージョンと『学び』-まなキキ・ブレンド /AI / 障害者就労-」インクルーシブAI研究会共催, 2022年2月16日. オンライン開催. <https://learningcrisis.net/?p=11064>

テレビ・ラジオ報道

J:COM テレビ 2022年1月26日放送

ABEMA ヒルズ 2022年2月2日放送

J-WAVE JK RADIO〜TOKYO UNITED 「KIDZANIA TOKYO EYES ON THE FUTURE」2022年2月11日放送

福岡ラジオ CROSS FM 『Cheer Up Friday』2022年2月25日放送

新聞報道

朝日新聞デジタル「障害ある子どもにオンライン家庭教師を 津田塾大プロジェクトがCF」
(2022年1月26日)

朝日新聞多摩版「障害ある子にオンライン家庭教師を 津田塾大プロジェクトがCF」(2022年1月26日朝刊)

沖縄タイムス「障がいある子にオンライン家庭教師: コーヒー飲んで支援 津田塾大生と就労支援事業所がクラウドファンディング」(2022年1月15日)

教育新聞「障害ある子の学習支援をコーヒーで津田塾大生が呼び掛け」(2021年12月28日)

ネットニュース

Yahoo! ニュース「障害ある子どもにオンライン家庭教師を 津田塾大プロジェクトがCF」
(2022年1月26日)

ひばりタイムス「障害ある子どもに無料でオンライン学習支援 津田塾の学生たちがコーヒーでクラウドファンディング」(2021年12月27日)
(ほか)

所 属	英語英文学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	(代表) 大類久恵
研究課題名			
津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究			
研究組織			
研究代表者名 大類久恵 学芸学部英語英文学科教授・津田梅子資料室長			
高橋裕子 学長・学芸学部英語英文学科教授：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究			
北村文 学芸学部英語英文学科 准教授：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究			
根本和彦 津田梅子資料室事務室 事務室長事務取扱			
村田安代 津田梅子資料室事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
中田友紀 津田梅子資料室事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
笹山実里 津田梅子資料室事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
山崎千瑛 経営企画課：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
具体的な研究活動と成果の概要			
(研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載)			
1 インタビュー対象者の見直しと 2021 年度インタビュー対象者の確定			
前年度から引き続いた新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、2021 年度も前半にはインタビューの実施が不可能であった。感染拡大の状況が一時的に収束した時期に、オンラインでのインタビューを射程にいれて、あらためてインタビュー対象者を検討した。検討の結果、Zoom を利用したオンラインでのインタビューと、キャンパスを利用した対面でのインタビューを各 1 名ずつに依頼することになった。 インタビューの対象者として、井川スミス史子氏（マギル大学名誉教授、考古学者）および飯野正子氏（津田塾大学元学長、津田塾大学同窓会会長）の二名に書面で依頼をし、承諾書をいただいた。			
2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発、「津田アーカイブ」の制作、公開			
新デジタルアーカイブは、2020 年 11 月 4 日に公開されている。本研究の 2019 年度の成果であるインタビュー動画は「オーラルヒストリー」（ダイジェスト版およびフルバージョンの二種類）として、授業などで活用されている。また、赤松良子氏のオーラルヒストリーのフォルダーには、以下の動画があらたに加えられた ・文部科学省私立大学研究ブランディング事業 DCfIL オンラインセミナー、津田塾大学総合政策学部総合政策学科 赤松良子賞設立記念講演「未来の女性たちに託したい思い」（2020 年 11 月 5 日開催）			
3 インタビューおよび文献調査・研究の実施			
上記 1 のとおり、二名の対象者にインタビューを依頼し、承諾を得た。両氏のインタビュー日程は、以下のとおりである。インタビュー対象者の確定以降、新型コロナウイルス感染症の拡大が増加に転じたため、対面でのインタビュー日程については、後ろ倒しにすることとなった。インタビ			

ューの実施日・実施方法は以下のとおりである。

(1) 井川スミス史子氏インタビュー 2022年2月3日(木) 10:00~12:00

モントリオール在住の井川スミス氏のインタビューは、モントリオールのご自宅と Zoom をつないでオンラインで実施した。現地時間は 2022 年 2 月 2 日(水) 20:00~22:00。

(2) 飯野正子氏インタビュー 2022 年 3 月 10 日(木) 13:00~15:00 津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス応接室にて。

インタビュー前の準備やインタビュー終了後のテープ起こし、映像の編集などの作業は、2019 年度に定めた方針にしたがった。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

上記インタビュー以外に、2021 年度にデジタルアーカイブに所蔵をした講演会の記録は、以下のとおりである。

(1) 津田塾大学創立 120 周年記念事業「受け継がれる津田スピリット：谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学」2021 年 6 月 15 日(火) 14:00~15:00 オンライン配信。

一般公開はせず、授業の課題などでの使用する場合にのみ限定公開とした。2021 年度第 2 ターム科目「津田梅子と建学の精神」において課題として指定されて、200 余名の学生より視聴後の感想などが提出された。

(2) 女性学長研究会 (JSPS:19K21738) との共催 (津田塾大学ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ) で、シンポジウム「女性学長はどうすれば増えるか？ー日本の大学の構造的特質と将来展望ー」をオンラインで開催し、国内外の女性学長の講演のデータを、本学の津田梅子資料室に所蔵した。

研究業績・活動実績リスト

【著作】

高橋裕子 「岩倉使節団から 150 年 ージェンダーパリティを目指してー」『アメリカ学会会報』No. 205、アメリカ学会、2021 年 4 月 30 日、1

Yuko Takahashi. "Transgender Students and New Admission Policies at Historically Significant Women's Colleges in Twenty-First Century United States and Japan." *The Japanese Journal of American Studies*, No. 32, June 2021, 7-27

高橋裕子 「色紙に書く座右の銘 “All-round Women”」『武道』656 号、日本武道館、2021 年 7 月 28 日、2-3

高橋裕子 「津田梅子とナイチンゲール ー押し花が放つメッセージ」『ナイチンゲールが生きたヴィクトリア朝という時代』ナイチンゲールの越境 4：時代、日本看護協会出版会、2021 年 8 月 10 日、147-156

明石紀雄監修 大類久恵・落合明子・赤尾千波編著『現代アメリカ社会を知るための 63 章 2020 年代』明石書店、2021 年 9 月 11 日

高橋裕子 「第 36 章 高等教育界における女性リーダー ―女性学長を輩出する働きかけ―」 「第 39 章 SOGI と人称代名詞 ―性的指向と性自認をめぐる―」 明石紀雄監修 大類久恵・落合明子・赤尾千波編著『現代アメリカ社会を知るための 63 章 2020 年代』 明石書店、2021 年 9 月 11 日、196-200、211-215。

高橋裕子 「女子高等教育のパイオニア 津田梅子の人生」 少年写真新聞『心の健康ニュース』 少年写真新聞社 2021 年 12 月 8 日 1

北村文「支援される、というエンパワーメント」『津田塾大学「女性研究者支援センター」の 13 年：さらなる女性のエンパワーメントにむけて』津田塾大学女性研究者支援センター、2021 年 12 月。

高橋裕子 内閣府男女共同参画局 局長 林伴子 対談「スペシャルインタビュー 津田塾大学学長 高橋裕子氏にお話を伺いました」『共同参画』2 月号 第 153 号 内閣府 2022 年 2 月 10 日 2-5

Kitamura, Aya, “Between Cosmopolitan Mothering and the Global Care Chain: Japanese Mothers, Intra-Asian Migration and Everyday Struggles of “the Nanny Question.” Katie B. Garner and Andrea O’ Reilly Eds., *Care(ful) Relationships Between Mothers and the Caregivers They Hire*. Demeter Press, forthcoming.

【口頭発表】

谷優 高橋裕子 対談「受け継がれる津田スピリット 谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学」 津田塾大学創立 120 周年記念事業 2021 年 6 月 15 日 オンライン配信

大類久恵 「津田梅子の生涯と女子高等教育」東京西南ロータリークラブ第 1760 回例会卓話 2021 年 8 月 3 日 ホテルニューオータニ（東京都千代田区）

高橋裕子 大学理事長・学長・幹部向けセミナー「大学における攻めと守りのガバナンス」 シンポジウムのモデレータとして登壇 特定非営利活動法人 学校経営研究会主催 2021 年 8 月 19 日 オンライン

Yuko Takahashi “Umeko Tsuda’s Contributions to Modern Japan: A Pioneering Woman Educator and Her Transnational Collaboration,” シカゴ日米協会主催 2021 年 8 月 26 日 オンライン

Kitamura, Aya. “Who Cooks What, for Whom and How?: Racial/Ethnic/Class Politics between Mother Madams and Migrant Domestic Workers in Asian Global Households.” Individual Paper Presentation, International Association of Maternal Action and Scholarship, September 26, 2021, online.

飯野正子 高橋裕子 野口啓子 鼎談 津田塾大学創立 120 周年記念シンポジウム「変革を担う、女性であること―津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義―」 2021 年 10 月 10 日 小平キャンパス

Spelman College 学長 Mary Schmidt Campbell × 高橋裕子（日本側カルコン委員）対談 カルコン第
二部 セッション3「コロナ禍が日米間の交流と教育に与えた影響」 カルコン（日米文化教育交流会
議）第29回日米合同会議 2021年10月18日 オンライン

高橋裕子 「新渡戸稲造と津田梅子」 花巻新渡戸記念館 開館30周年記念講演会 2021年10月16
日 オンライン配信

高橋裕子 藤井茂（新渡戸基金理事長）対談「新渡戸稲造と津田梅子」 新渡戸稲造博士命日祭・第4
回 INAZO サミット in 盛岡 2021年10月17日 盛岡グランドホテル

高橋裕子 「津田梅子の盟友、大山捨松」 福島県中小企業家同友会・第30期同友会大学 第4講
座 2021年10月27日 オンライン

高橋裕子 私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部） 第43回 研究課題『コロナ禍の
経験から学ぶ私立大学の課題』モデレーターとして登壇 2021年11月5日 アルカディア市ヶ谷から
配信

高橋裕子「女子大学の存在意義 ～国際交流における特長と課題～」JAFSA ウェビナー DE&I
(Diversity, Equity & Inclusion) シリーズ1 2021年11月24日 オンライン

高橋裕子 「女子高等教育のパイオニア：津田梅子」 筑波大学特別講義『大学と学問』 2021年11
月24日 オンライン

高橋裕子 学長講演「学長会議の風景を変える」 『女性学長はどうすれば増えるか？ ～日本の大学の
構造的特質と将来展望～』 女性学長研究会主催 2021年11月27日 オンライン

高橋裕子 パネルディスカッション「日本の大学構造と女性学長のキャリア形成」ファシリテーター
として登壇 『女性学長はどうすれば増えるか？ ～日本の大学の構造的特質と将来展望～』 女性学
長研究会主催 2021年11月28日 オンライン

北村文「渋谷区第2次男女平等・多様性社会推進行動計画（仮称）素案についての勉強会」ファシリ
テーターとして登壇、2021年12月5日、ハイブリッド開催、渋谷区男女平等・ダイバーシティセンタ
ー<アイリス>。

高橋裕子 パネルディスカッション「選ばれる大学を目指してーこれまでとポスト・コロナのこれか
ら」モデレーターとして登壇 『学長セミナー』 大学基準協会 2021年12月7日 オンライン

高橋裕子 「津田梅子はどうのようにジェンダーギャップを乗り越えようとしたのか」 令和3年ダイ
バーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）シンポジウム『日本はなぜジェンダーギャップを
うめられないのか』 電気通信大学・津田塾大学・NTT先端技術総合研究所主催 2021年12月15日

山秋真、福岡愛子、北村文「つきいちアイリス 声をあげて40年、つづくのはなぜ？ 祝島の女性・

男性・歴史に学ぼう」渋谷区男女平等・ダイバーシティセンター＜アイリス＞講演会、2021 年 12 月 21 日、オンライン開催。

北村文・本田綾理（対談）「読むこととフェミニズム：言葉でつなぐ私の経験 第一回 「私」とは誰か」、2022 年 3 月 12 日、ハイブリッド開催、Readin' Writin' Book Store。

所 属	総合政策学部	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	小 舘 亮之
研究課題名 グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発			
研究組織 鈴木 貴久(総合政策学部准教授:データ収集と分析、教育プログラムの開発) 若原 俊彦(総合政策研究所特任研究員:地域のオープンデータに基づくコンテンツの作成)			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載) 研究開始時点で立案した 2021 年度の計画は以下の通りである。 【2021 年度】 2020 年度の試行結果に基づいて、千駄ヶ谷キャンパスを拠点とするプログラムのアップデートを行い、2 度目の試行を実施する。前年度同様に、観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを試行し、収集されたデータの分析を行い、その教材化について検討する。また、この試行の結果についての研究会を開催し、学外機関からフィードバックを得ることにより、さらなるプログラムの改善を図る。 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、一部の計画を見直す必要が生じたものの、オンライン環境も活用することで、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。 以下、1. 教育プログラムおよび研究プロジェクトの調査と試行、2. 計算社会科学に関する研究動向の調査と及びそれを用いた研究、3. 地域のオープンデータに基づくコンテンツの作成 の 3 つの小テーマごとに成果の概要を記す。 1. 教育プログラムおよび研究プロジェクトの調査と試行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構のデータサイエンス共同利用基盤施設(Joint Support-Center for Data Science Research (ROIS-DS)の公募型共同研究に採択された研究課題「定性的情報の可視化研究に基づく社会データ利活用のためのデータライフサイクルマネジメントの検討」(ROIS-DS-JOINT(課題番号: 029RP2021, 研究代表者:針尾大嗣)と連携する形で公開されているオープンデータ並びに研究用に提供されている情報学研究データリポジトリを用いた研究を実施した。教育プログラムとしては、2020 年度に続いて自然言語処理、計量テキスト分析の応用課題を設定し、研究を行った。研究成果の一部は、情報コミュニケーション学会において発表した。 計算社会科学に関する教育・研究プログラム開発のための講演会を 2 回開催した。 第 1 回目は 2021 年 11 月 25 日に、一藤裕氏(長崎大学情報データ科学部准教授)による講演会「宿泊施設の Web 予約データから見る観光客と宿泊施設の攻防」を実施した。講義では、宿泊施設が観光客の動向を参照しながら適切に宿泊価格の設定を行うには、どのようにデータを取り扱うべきか、をテーマとして、実際の時空間データをサンプルとして用いて統計解析を行うスタイルで実施した。講義を受講した 2 年生、3 年生を対象としたアンケート(有効回答 19 名)から、データに基づく観光戦略の立案という課題設定への関心が高いことと、2 年次までのデータサイエンスの学習内容を活用できる内容であることが確認された。			

第2回目として、2021年12月3日に、小川祐樹氏（立命館大学情報理工学部講師）による講演会「ソーシャルメディアにおける人々の意見とそのマイニング技術」を実施した。ソーシャルメディア上には多くの意見などが絶え間なく投稿されており、社会科学的な研究を行うための重要なデータ源となっている。講演会では、これらのデータを用いて世の中の意見を測るための条件や制約や、データの収集・分析方法と関連する最新事例が紹介された。講演会後に、聴講学生に対して理解度や学習意欲に関する調査を行ったところ、21件の有効回答が得られた（回収率95%）。データマイニングについての理解度を測るための自由記述の項目には15名の学生が正しく回答していた。また、テキストマイニングについての継続的学習の意欲については、「積極的に学習を継続したい」と答えた割合が42.9%、「必要があればする」と答えた割合が47.6%という結果であった。当該分野に関する知識の向上や学習意欲の維持に対しては一定の効果が見られた。

2. 計算社会科学に関する研究動向の調査と及びそれを用いた研究

計算社会科学領域においてはこれまでと同様に、社会科学的な問いに答えることを目的としてソーシャルメディア上のデータやモバイルデータなどを用いた研究が多数報告されている。2021年度も2020年度に引き続き、感染症拡大の影響を多様なデータを対象として分析する研究が盛んに行われた。感染対策についての人々の意見や議論についてソーシャルメディアデータを用いて分析した研究や、社会的影響やその課題への対応策の検討などについても情報科学的手法を用いて分析する研究などへさらなる広がりを見せた。

2021年度の研究成果として、検索サイトを利用することで、人々の考えがweb上に出回るデマ情報を信じる方向に動くのか、正しい情報を信じる方向に動くのかを検証する実験結果についての論文を発表した。在日外国人についての誤情報について実際に検索してもらい、その情報を信じたかどうかについて測定し、参考にされたウェブサイトの内容を収集して解析を行った。実験の結果、検索することで多くの人は正しい情報に接触し誤った知識は訂正される傾向がある一方で、感情的にはデマ情報の影響を受けて悪化することが示された。近年問題視されているデマ情報の流通に対して、一時的に正すことが出来る反面、長期的にはデマの対象に対して悪い印象を蓄積してしまう可能性があるなど、新たな課題を見出している。

3. 地域のオープンデータに基づくコンテンツの作成

2020年度に引き続き、千駄ヶ谷地区の各種データのオープンデータ化を進めた。特に、2021年度は千駄ヶ谷大通り商店街に関連するデータをウェブ上のリソースを記述するための統一的な枠組みであり、W3C(World Wide Web Consortium)によって規格化されているRDF(Resource Description Framework)への対応を図った。千駄ヶ谷大通り商店街に関連する情報としては、商店街に加盟する飲食店(31)、販売店(5)、コンビニ(5)、医療・薬局・美容院等(15)、生活サービス(20)、不動産関連(24)、オフィス業(20)の7つのカテゴリに分類し、合計120店舗についてインターネット上から調査を行った。各店舗の位置(Google Mapから緯度・経度)、住所、連絡先、開店時間等のデータを共通語彙基盤に従って三つ組(Triple：主語-述語-目的語の構造)を作成し、RDFへの対応を行った。ここで、特に飲食店の開閉店時間、定休日等が店により異なっており、開業日、開店時間・閉店時間を容易に設定が可能な共通語彙基盤 Lite (<https://imilite.org/>) を用いることとし、これらの情報に基づいた千駄ヶ谷大通り商店街のWebページ (<https://ips-tu.com/Senda/shop2/index1.html>) を作成した(Linked Open Data チャレンジ 2021 に投稿)。なお、じゃらんサイト (https://www.jalan.net/gourmet/tow_131130017/?screenId=OUW1322) による千駄ヶ谷のご当地グルメランキング上位10店で商店街に加盟している飲食店は“ホープ軒”と“モンマスティー”

の2店であり、また、グルメレビューサイト大手「食べログ」の JR 中央線千駄ヶ谷駅周辺の飲食店ランキング (<https://bit.ly/3IN00N5>) によると、上位 40 位の中で、商店街に加盟しているのは“CHACO あめみや”、“ホープ軒”、“モンマスティー”など 5 店である。これは、商店街加盟の飲食店は比較的小規模の店が多く、延期となった第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）および東京 2020 パラリンピック競技大会が 2021 年 7～9 月に開催されたが、新型コロナの感染防止対策による無観客開催となったため、当初見込みの観光客の訪問が実現できなかったことによると思われる。また、上記商店街振興組合は近くの鳩森八幡神社との関わりが深いので、伝統ある餅つき大会、針供養、盆踊りなどのイベントを行っており、これらのイベント情報に関して関連サイト（千駄ヶ谷大通り商店街公式サイト <http://sendagaya.info/>）からキーワードを抽出し、RDF への対応を行って、キーワードマップ可視化した。これにより同組合主催のイベントと関連キーワードとの関係が明らかとなった。

以上のように、渋谷区千駄ヶ谷キャンパス周辺の地域を対象とするコンテンツの設計と開発を行い、実装した。また、計算社会科学の応用領域として、データにもとづく観光振興、ソーシャルメディアなどのインターネットメディア上のデータマイニングに関する教育プログラムを試行した。そして、これらの成果を今後の教育・研究プログラムに反映させる検討を行った。これらの成果は、2023 年度入学予定者を対象に実施される総合政策学部総合政策学科のカリキュラム改訂において積極的に活用する計画である。特に、新カリキュラムにおいては、新設科目として、「計算社会科学」を開講することが決定している。

研究業績・活動実績リスト

学会発表

- [1] 神田亮，長尾敦史，後藤田中，米谷雄介，蘆澤雄亮，山澤浩司，小舘亮之，八重樫理人，“香川大学と首都圏大学の対流促進事業による地方創生人材育成の実践”，日本教育工学会研究報告集 2021（1），41-46，2021
- [2] 吉見憲二，谷本和也，田中康裕，岩井憲一，上田祥二，針尾大嗣，小舘亮之，“サービス間のロコミの着眼点の差異に関する研究 ―ダイエツトサプリメントを事例として―”，情報コミュニケーション学会第 19 回全国大会，A1-5，2022 年 3 月 12 日．
- [3] 岩井憲一，吉見憲二，針尾大嗣，谷本和也，上田祥二，田中康裕，小舘亮之，“自然言語処理を題材としたプログラミング的思考のための教材の試作”，情報コミュニケーション学会第 19 回全国大会，B1-1，2022 年 3 月 12 日．
- [4] 岩井憲一，吉見憲二，針尾大嗣，谷本和也，上田祥二，田中康裕，小舘亮之，“テキストマイニングによるプラットフォームの相違点の抽出と可視化― Q&A コミュニティにおける応答に着目して―”，情報コミュニケーション学会第 19 回全国大会，A3-5，2022 年 3 月 13 日．
- [5] Tetsuro Kobayashi, Fumiaki Taka, Takahisa Suzuki, “Can “Googling” correct misbelief?”, Cognitive and affective consequences of online search, PLOS ONE 16(9), e0256575-e0256575, 2021

その他

- [1] 千駄ヶ谷大通り商店街 <https://ips-tu.com/sendagaya/shop2/index2.html>

所属	総合政策学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	中條美和
研究課題名：東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育			
研究組織			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2021 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載) ○<u>都議会議員にサーベイ</u> (1) 2021 年 6 月-7 月、都議会議員選挙（2021 年 7 月 4 日）候補者アンケート - 朝日新聞社と共同実施（成果は下記参照） (2) 2021 年 10 月-11 月、第 4 回都議会議員調査を実施 - 都議会議員 127 名中 58 名（郵送回答 21 名、Web 回答 37 名）から回答（回収率 45.7%） - 総合政策学部 2 年生 9 名論文執筆（1 名、日本エネルギー学会 100 周年記念懸賞論文に応募） - Web 掲載予定<https://whogoverns.tsuda.ac.jp/sophomore> ○<u>ワークショップ開催</u> 2021 年 9 月 4 日、女性知事経験者公開シンポジウム開催（オンライン） - 潮谷義子氏（前熊本県知事）と堂本暁子氏（元千葉県知事）をゲスト、小西美穂氏（日本テレビ）を司会に開催 - 太田房江氏（元大阪府知事）と嘉田由紀子氏（前滋賀県知事）も当日参加 (当初計画の離島状況調査や都議会議員対面インタビューは COVID-19 状況により実施せず)			
研究業績・活動実績リスト			
活動報告			
- 中條美和「知事職をめぐる多様性：女性が決定の場にいることで何がかわるのか」『津田塾大学総合政策研究所報』2021 年 12 月 10 日公開< https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2021/12/10/ 【活動報告】知事職をめぐる多様性女性が決定の/>			
公開シンポジウム			
- 「女性知事経験者公開シンポジウム『政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ』」（オンライン開催、2021 年 9 月 4 日、津田塾大学ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ主催、津田塾大学総合政策研究所共催） 研究・教育目的での録画公開< https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2021/12/10/女性知事経験者公開シンポジウム：録画/ > 当日は、105 名余りが参加し、堂本暁子元千葉県知事、潮谷義子前熊本県知事のご講演後、日本テレビ小西美穂氏による研究発表があり、その後パネルディスカッションが行われた。加えて、嘉田由紀子前滋賀県知事、太田房江元大阪府知事もパネルディスカッションに参加され、高橋はるみ前北海道知事からもメッセージが寄せられた。なお、字幕サービスも当日リアルタイムで配信された。			
新聞・オンラインニュース記事			
- 「小池知事の都政運営『低評価』が最多 都議選候補者調査」朝日新聞 2021 年 6 月 29 日 - 「女子大生が都議選語ってみた（前編）」日テレニュース 2021 年 7 月 2 日 < https://news.ntv.co.jp/category/society/d9437b4113b14a9993f4bd779859a6ce > - 「Z 世代 都議選の『推し』決めは？（後編）」日テレニュース 2021 年 7 月 2 日 < https://news.ntv.co.jp/category/society/e5d513b3c54b4425a29269d5671c5300 > - 「都議の『ジェンダー観』どうだった？津田塾大生が分析」朝日新聞 2021 年 7 月 9 日			

- 「夫婦別姓「反対」はゼロ？都議選当選 127 人の考え方は」朝日新聞 2021 年 7 月 10 日
- 「知事経験者ら 女性政治リーダー重要性訴え」日テレニュース 2021 年 9 月 4 日
<<https://news.ntv.co.jp/category/society/1d726d8ae7e148f7953c3452f545e2dd>>
- 「女性知事経験者 4 人が語るリーダーシップ」日テレニュース 2021 年 9 月 10 日
<<https://news.ntv.co.jp/category/society/fba5bae9a2264256896e05cd84adcd3b>>

2021 年度 研究ブランディング研究費による研究成果等（概要）報告書

2022 年 3 月 29 日

所 属	情報科学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	杉村 大輔
研究課題名 インクルージョンにおける AI（人工知能）の活用可能性			
研究組織 杉村大輔（情報科学科）・・・AI テクノロジー、情報工学担当 柴田邦臣（国際関係学科）・・・福祉社会・インクルージョン担当 （濱松若葉（大学院国際関係学研究科）が、福祉 AI 研究を専攻し、分析を担当する）			
具体的な研究活動と成果の概要 2021 年度は、前年度に得られた知見をもとに、社会的インクルージョンの実践面で AI がどのような応用をされているのか・リスクを持ちえるのか、さらにはそのリスクがインクルージョンという観点でどのような意味を持つのかを、オンライン環境下においても社会で広く議論し続けることを狙いとして、下記の研究や研究会を実施した。 (a) インクルージョンと AI に関するディスカッションの場の提供 一般社団法人社会情報学会と共催で、オンラインシンポジウム「もうそれだけの人類－Post-COVID-19 後の市民社会と DX /AI を現代文学から読み解く」を 2021 年 9 月 11 日に実施した。当日は、学内外から 193 名の参加者がカンファレンスの Zoom に集まり、野崎まど作品をベースとして、社会的インクルージョンと AI についての議論を交わした。なお、会議のダイジェスト記事を「まなキキ」の下記のページで公開している。 【SF の世界へようこそ ～レポート・復習篇～】 https://learningcrisis.net/?p=19050 【野崎まど杯大クイズ大会～解答速報編～】 https://learningcrisis.net/?p=19121 (b) 「インクルーシブ AI 研究会（オンラインシンポジウム：講演&パネルディスカッション「AI 人事」は、「能力」を公平に評価しうるか?）」の実施 2019 年度から継続して研究を進めていた、教育や就労に関わる AI についての議論を深めるために、Learning Crisis 研究会（まなキキ）と共催で「オンラインシンポジウム：講演&パネルディスカッション「AI 人事」は、「能力」を公平に評価しうるか?」を開催した。シンポジウムでは、これまでインクルーシブ AI 研究会において福祉 AI 研究を専攻してきた、津田塾大学大学院国際関係学研究科の濱松若葉が報告を行うとともに、コメンテーターとしてインクルーシブ AI 研究会会員の中川三枝子氏と江頭早紀氏、Learning Crisis 研究会代表の柴田先邦臣生をお招きし、それぞれご講演頂いた。 オンラインシンポジウムでは、AI を活用した人事評価の歴史や現在の状況についての情報提供が行われ、障害のある方の学びや就労にとって、それがどのような意味を持つのかという議論が活発に行われた。他大学の学生や研究者、本学 OG、地域の方、障害のある方など幅広い層の 34 名に参加頂			

いた。また、シンポジウム後には、インクルーシブ AI 研究会のメーリングリストを通じた意見交換の機会を提供している。

研究業績・活動実績リスト

濱松若葉・柴田邦臣, 2022「人新世としての Covid-19 Crisis と” AI” 化する社会

ー 障害者就労にみる Citizenship-Rated Society から-」『総合人間学 19』, 総合人間学会 (校正中) .

濱松若葉ほか, 2021「シンポジウム：もうそれだけの人類 Post-COVID-19 後の市民社会と DX /AI を現代文学から読み解く」(9 月 11 日 於：Zoom).

濱松若葉, 2022「講演&パネルディスカッション『AI 人事』は、『能力』を公平に評価しうるか？」

「Inclusive AI 研究会 (「ポスト・コロナのインクルージョンと『学び』-まなキキ・ブレンド /AI / 障害者就労-)」 (2 月 16 日 於：Zoom).

研究会のメーリングリスト管理(2021 年 4 月 1 日～現在まで)

【ブランディング活動】

- ① ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ(DCfIL)の取り組みについては当該センターのウェブサイトにおいて、各種イベントの告知や開催報告を定期的に発信した。また事業開始から 4 年目となり、成果を公表するなど、情報発信のプラットフォームとしての活用に努めた。
- ② 広報実績は 61 頁の表のとおりである。プレスリリース等を各メディアに 33 件発信。大学公式ウェブサイト、DCfIL ポータルサイトや広報誌に 20 件の記事を掲載し、Facebook や Twitter 等の SNS においても記事の拡散を図った (8 件)。その他、外部メディアに「まなキキ」を中心に 11 件取り上げられた。
- ③ 大庭みな子著『津田梅子』の英訳版 *Reflections on Tsuda Umeko: Pioneer of Women's Education in Japan* の出版を記念して、本書の翻訳をされた谷優氏 (大庭みな子氏のご息女) を迎え、同書に巻末解説を寄せた高橋裕子学長を聞き手とするトークイベントを 2021 年 6 月 15 日 (火) に開催した。「受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー」と題した本講演は、津田梅子が日本の女性のために尽力したことを本書を通して振り返りながら、本学の使命を改めて確認することを趣旨とした。コロナ禍に鑑みオンラインで配信されたが、300 回を超える視聴数があった。
- ④ 2021 年 10 月 10 日 (日) には、創立 120 周年を記念し、「変革を担う、女性であることー津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義ー」と題した国際シンポジウムを、小平キャンパスにて開催。前半は、Bryn Mawr College の Kimberly Wright Cassidy 学長による祝辞と、元サンフランシスコ女性地位推進局局長 Emily Murase 氏と日米ウィークリー編集長 Kenji G. Taguma 氏による対談が、それぞれビデオで上映された。後半は高橋裕子学長の進行で、一般社団法人津田塾大学同窓会会長 飯野正子氏 (本学元学長) と学芸学部英語英文学科の野口啓子教授らによる鼎談を実施した。津田塾大学と Bryn Mawr College の歴史的な結びつきを再確認し、女子大学の果たす役割とその意義を発信した。
- ⑤ 共同研究「女性学長はなぜ増えないのか (JSPS:19K21738)」の一環として、日本の大学におけるダイバーシティとそれを支えるリーダーシップやその育成を議論するシンポジウムが開催され、研究メンバーである高橋裕子学長が登壇した(2021 年 11 月 27 日 (土)・11 月 28 日 (日)、2022 年 1 月 22 日 (土))。様々なステークホルダーに対して、本学の掲げる『「変革を担う女性」の持続的育成を目指した『インクルーシブ・リーダーシップ研究』拠点の形成』をアプローチする場となった。
- ⑥ 各プロジェクトが、各々のテーマに沿って活動をさらに前進させ、研究成果の発信など有効な取り組みがあった。一例として、「社会的インクルージョン研究基盤形成：ロールモデルのための合理的配慮」が、コロナ禍におけるこどもたちへの学習支援のために、立ち上げた『「学びの危機 (まなキキ)』Counter Learning Crisis Project』が挙げられる。本プロジェクトは、「まなキキ・ブレンド」というコーヒーのクラウドファンディングを通じて、障害のある方・子どもたちのための支援を行った。その活発な活動内容や社会的意義が評価され、2021 年度も多数のメディアで取り上げられた。

- ⑦ 各界で先駆的な業績を残してきた卒業生や本学関係者にインタビューを行い、そのオーラルヒストリーをデータベースとして蓄積することを目的として活動する「津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究」プロジェクトでは、2021年度は2名の卒業生にインタビューを行った。本プロジェクトで収録されたインタビューは、本学のデジタルアーカイブシステムに公開されており、授業でも活用されるなど順調な運用が行われている。
- ⑧ 同じく研究ブランディング事業に選定された他大学との交流・共同研究。2021年12月4日（土）には、立命館アジア太平洋大学（APU）にて「アジア太平洋カンファレンス 2021：多様性とインクルージョン」が開催され、前年に引き続き本学総合政策学部総合政策学科の伊藤由希子教授が発表者として参加。本学の取り組みを発信・情報交換した。立命館アジア太平洋大学とは、共同執筆による『Diversity & Inclusion in Japan』がイギリス Routledge 社より 2022 年までに出版予定になっている。
- ⑨ 研究ブランディング広報・普及費の予算執行額は42万円となった。

2021 年度 広報実績

プレスリリース	発信日	大学公式Website	発信日	DCiL	発信日	大学公式Facebook	発信日	大学公式Twitter	発信日	その他	発信日	メディア取り上げ記事	発信日
女性知事経験者公開シンポジウム開催のお知らせ（メール）	配信件数19件 2021/8/10	「受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー」開催のお知らせ	2021/5/21	2018～2020年度成果報告書を公開	2021/5/13	「受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー」開催のお知らせ	2021/5/27	「社会に残る差別と向き合う、そのための知識を学ぶ4年間に」講演概要	2021/06/22	Tsuda Today120「受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー」開催報告	2021/7/16	NN24（日テレニュース24）「知事経験者ら 女性政治リーダー 重要性訴え」	2021/9/4
まなキキブレンド販売のお知らせ（FAX）	配信件数14件 2021/12/24	受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー開催報告	2021/6/17	「受け継がれる津田スピリットー谷優氏が語る母・大庭みな子と津田塾大学ー」開催のお知らせ	2021/5/21	女性知事経験者公開シンポジウム 「政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ～」開催のお知らせ	2021/8/18	女性知事経験者公開シンポジウム 「政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ～」開催のお知らせ	2021/8/8	Tsuda Today121「創立120周年記念シンポジウム『変革を担う、女性であること』」開催報告	2021/11/30	毎日新聞オンライン「女性学長はどうすれば増えるか」シンポ 11月27、28日にオンライン開催	2021/11/20
		「社会に残る差別と向き合う、そのための知識を学ぶ4年間に」講演概要	2021/06/21	「社会に残る差別と向き合う、そのための知識を学ぶ4年間に」講演概要	2021/06/21	「女性学長はどうすれば増えるか？～日本の大学の構造的特質と将来展望～」開催のお知らせ	2021/11/20	「女性学長はどうすれば増えるか？～日本の大学の構造的特質と将来展望～」開催のお知らせ	2021/11/5	Tsuda Today121「公開シンポジウム『政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ』」開催報告	2021/11/30	朝日新聞EduA「女性学長シンポで語られた『日本の大学のジェンダーギャップ』」	2021/12/7
		女性知事経験者公開シンポジウム 「政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ～」開催のお知らせ	2021/8/17	女性知事経験者公開シンポジウム 「政治・行政における女性リーダーへ～女性知事経験者から次世代へのメッセージ～」開催のお知らせ	2021/8/4	朝日新聞EduAで本学に関する記事が公開されました。 「女性学長シンポで語られた『日本の大学のジェンダーギャップ』」	2021/12/7					教育新聞Web「障害ある子の学習支援をこーひーで 津田塾大生が呼び掛け」	2021/12/28
		創立120周年記念シンポジウム「変革を担う、女性であること」 ー津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義ー開催のお知らせ	2021/9/6	創立120周年記念シンポジウム「変革を担う、女性であること」 ー津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義ー開催のお知らせ	2021/9/7	朝日新聞オンラインで本学に関する記事が公開されました 「障害ある子どもにオンライン家庭教師を 津田塾大プロジェクトがCF」	2022/1/26					沖縄タイムス「障がいのある子にオンライン家庭教師 コーヒー飲んで支援」	2022/1/15
		創立120周年記念シンポジウム「変革を担う、女性であることー津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義ー」開催報告	2021/10/13	創立120周年記念シンポジウム「変革を担う、女性であることー津田塾大学と Bryn Mawr College の絆を通して考える 21 世紀における女子大学の意義ー」開催報告	2021/10/13							朝日新聞朝刊「女性学長 13.2%、増やすには 現役・経験者らがシンポ」	2022/1/25
		A Panel Discussion Took Place to Commemorate the 120th Anniversary of Tsuda University	2021/10/22	A Panel Discussion Took Place to Commemorate the 120th Anniversary of Tsuda University	2021/10/22							朝日新聞オンライン「障害ある子どもにオンライン家庭教師を 津田塾大プロジェクトがCF」	2022/1/26
		「女性学長はどうすれば増えるか？～日本の大学の構造的特質と将来展望～」開催のお知らせ	2021/11/5	「女性学長はどうすれば増えるか？～日本の大学の構造的特質と将来展望～」開催のお知らせ	2021/11/5							ケーブルテレビJCOM「つながるNEWS」まなキキ情報番組内紹介	2022/1/26
				アジア太平洋カンファレンスで伊藤由希子総合政策学部教授が報告	2021/12/14							ABEMAニュース「子供達の学びの危機 支援プロジェクト」	2022/2/2
												J-WAVE KIDZANIA TOKYO EYES ON THE FUTURE「津田塾大学が立ち上げた『まなキキ・プロジェクト』に注目」	2022/2/11
												福岡78.7MHz CROSS FM『Cheer Up Friday』まなキキブレンド番組内紹介	2022/2/25
33件		8件		9件		5件		3件		3件		11件	

5. 本事業の総括

研究ブランディング事業は、本学のミッションに基づいた大学としての研究ブランドを明確化・充実させる契機となった。2020 年 2 月から全世界の人々がコロナ禍に見舞われ、その感染の波は未だ収束していない。本学は教育上・研究上・経営上、これまでに対応したことのない様々な課題を乗り越えながら日々の活動を対処している。2020 年度は本事業の国の支援を受けた最終年度であり、2021 年度は本事業の活動の最終年度であった。まさに本事業はコロナ禍とともに歩んだといえる。そうした中であっても結果的には、関係教職員・学生の尽力により、予想をはるかに上回る業績・実績をあげられた。このことは昨年度も述べたが、本学の Tsuda Vision 2030 のモットー「逆境を、創造を灯す光に」を実践した証ともいえる。

本事業に取り組んだ 4 年間の実績は下表のとおりである。研究者による学術論文の公表に限らず、学生も参画して様々なメディア媒体を通じて本事業の活動を学内外に発信することができた。この点に、通常の研究活動と異なる本事業の特色があった。

表 本事業関係業績・実績（総括）

年度	論文及びその他活字実績	口頭発表	その他発表（メディア露出を含む）	その他活動（地域連携活動・受賞等）
2018	45	45	25	27
2019	66	56	29	19
2020	86	53	31	11
2021	32	62	91	4
合計	229	216	176	61

『『変革を担う女性』の持続的育成を目指した『インクルーシブ・リーダーシップ研究』拠点の形成』というテーマは、補助金の有無にかかわらず本学の研究ブランドの核であり続ける。今後も、このテーマに資する活動を展開していく。

2022 年 6 月 30 日

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ センター長